



国際連合大学
2013 年次報告書

目次

理事会議長メッセージ	03
学長メッセージ	04
2013年:再生の年	05
国連大学について	06
職員数および財源	06
ガバナンスとリーダーシップ	07
世界に展開する国連大学システム	09
国連大学の仕事	13
政策への影響	14
調査研究	19
能力育成	26
大学院教育	30
イベント	31
コミュニケーションと知識の普及	35

国際連合大学

〒150-8925東京都渋谷区神宮前5-53-70

ウェブサイトはこちらから: unu.edu

Copyright © 2014 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず

ISBN 978-92-808-9004-4

All photographs in this report were contributed by UNU staff, unless otherwise indicated. Cover photo: UN Photo/Tobin Jones

理事会議長メッセージ

理事会を代表し、デイビッド・マローン博士を第6代国連大学学長として謹んで歓迎いたします。マローン学長の就任後の1年間に達成された功績を称えたいと思います。

世界中と相互に結びついている今日においては、地理的な条件に関わらず、他の地域や国々が直面しているジレンマと無関係でいられる国はありません。国際問題は、個人の生活に影響してきますので、国連総会にて国連大学の目的を「人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題の研究をその使命とする」と定めたのは、非常に先見の明のある行動でした。

国連機関と研究・教育機関という二つの顔を持つ国連大学は、世界中の優秀な個人や組織の能力を集結できるとともに、学界と政界の懸け橋となることのできるユニークな立場にあります。

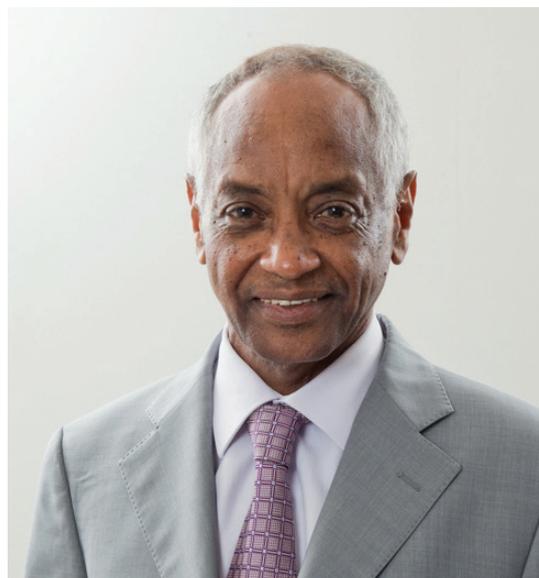
「情報はタダになりたがる (information wants to be free)」という言葉はよく知られていますが、必要で質の高い情報を生み出すためにはお金がかかります。財源が限られている世界の多くの地域では、「研究のための研究」を正当化することはますます難しくなっており、資金提供者や一般市民は、研究が具体的で利用可能な成果を生むことを求めます。したがって、国連大学の研究活動を国連システムの主要議題にあらためて合致させようとするマローン学長のイニシアチブは、非常に当を得ています。研究成果を政策決定者にとってより利用しやすく、理解しやすく、適切なものとすることによって、国連大学は国際的な意思決定・政策決定過程にさらなる実質的な貢献を果たすことができます。

能力育成はこれまでも、そしてこれからも国連大学の活動のもう一つの重要な側面です。能力育成には、開発途上国や経済移行国の学術機関の強化の支援のみならず、個人、集団、組織が自律的な学習とイノベーションを進めるために自ら能力を強化できるよう力を貸すことも含まれます。2013年には、国連大学の研修コースの3,200人を超える参加者のうちの76%、大学院学位プログラムの学生約200人のうちの37%が開発途上国出身者であったことは注目に値します。さらに、国連大学の研究プロジェクトの72%が、主として開発途上国で行われています。

国連大学の能力育成活動は、開発途上国の学生や研究者に恩恵を与えるだけでなく、国際理解と文化的多様性の認識を深めるうえでも貢献しています。

本年次報告書では、2013年の国連大学の主なイニシアチブと成果についての概略をご紹介します。皆様にご関心をお持ちいただけましたら幸いです。

モハメド・H・A・ハッサン
理事会議長



学長メッセージ

毎年、国連とその加盟国は新しい広範な課題に立ち向かいます。国連システムが直面する諸問題がいかに複雑かは、国連総会と安全保障理事会の活動を見渡せば一目瞭然です。

国連の主要な審議・政策決定・代表機関である国連総会は、2013年の第67回および第68回総会にて、持続可能な開発、国際平和と安全保障の維持、アフリカ開発、人権の推進、薬物規制、犯罪防止、国際テロリズムとの闘いを始めとするさまざまな多面的課題を取り上げました。その一方で国連安全保障理事会は2013年に、テロリズム、核不拡散、小型武器や軽火器の規制、平和維持活動、および人道上の問題に関する40以上の決議を可決しました。

上記およびその他の様々な課題に対して効果的な解決策を生み出せるかどうかは、時宜な政策関連研究のインプットで決まります。国連大学はそのために、国連システムのシンクタンクとして設立されました。

本年次報告書では、国連大学の知識創出・研究活動が、国連総会や安全保障理事会などの審議機関のニーズ、主要な国際科学協力、他の国連機関、および潘基文（パン・ギムン）国連事務総長からの要望にどのように応えているか詳しく説明します。

また、国連大学の研究成果が今日の地球規模問題の議論を促すことに貢献し、政策対応の指針となっている数多くの事例を紹介いたします。極めて高度な研究が、国連大学のさまざまな研究所やプログラムにて行われています。研究の一部は、他の国連機関との緊密な協力によって行われています。国連大学は、研究成果をさまざまな国際交渉に役立てるよう努めています。国連大学の専門家は、気候変動に関する政府間パネルや生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォームなど、多くの国連の科学関連プロセス策定に参画しています。

国連大学はこのような基盤をさらに築きあげていく所存です。そのために国連大学では、国連大学の研究をさらに周知していただき、国連システム全体の役に立てるよう、2013年にいくつかの制度改革に着手しました。政策研究センターの設立は、その中でも最も重要なものの一つです。

この新しい政策研究センターは、独自の分析と政策的助言を行うとともに、研究成果を国連システムに対する政策インプットへと効果的に転換することを目的とし、東京の国連大学本部に設立されました。また、ニューヨークの国連大学国連本部事務所を、国連大学の政策関連研究の普及拠点として再編成しました。さらに、国連大学理事会の勧告に従い、理事会自体の改革をもって、国連大学のガバナンスを強化しました。

これら一連の制度変革により、国連大学はその研究活動と研究方法を今後も継続的に改善し、複雑さとあわただしさを増し、かつ急速に変化する現代社会において、自らの存在意義と知名度をさらに高めるべく努力しています。

デイビッド・マローン
学長



2013年:再生の年

2013年3月1日にデイビッド・マローン第6代学長を迎え、国連大学は国連システムの戦略的知的資源としての自らの役割を強化するため、一連の改革に乗り出した。

新たな優先事項

マローン学長は、国連大学の研究重点分野と戦略的方向性を明らかにするため、3つの優先事項を発表した。その目的は、国連大学を国連のニーズにより対応させること、および政策や政府間協議における国連大学の具体的な影響力をさらに高めることである。

研究・関与・コミュニケーション活動の統合 — 国連システムのシンクタンクである国連大学にとって、質の高い、証拠に基づいた研究の実施は活動の中核をなす要素である。グローバルな政策議論に影響を及ぼすためには、こうした研究からのアウトプットを利用可能な知識に転換し、政策決定者に提供しなければならない。

この目的をより効果的に達成するため、東京の国連大学本部に政策研究センター (UNU-CPR) が新設された。UNU-CPRの主な役割は、とくに平和、国際安全保障、地球規模の開発といった分野において、国連システム内の緊急討議に参加する意思決定者との間に強固な関係を築くことである。UNU-CPRは、政策サイクルと策定過程についての効果的な理解を通じて、国連大学の研究で得られた成果を前記の討議の中で活用できるよう提供するとともに、新たな研究機会およびニーズを特定する。

組織効率の強化 — もう1つの主要優先事項は、グローバルな国連大学システムの全体的な組織効率と管理を強化することである。2013年、この目標の達成に向けて以下の活動が実施された。

- 2009年にアイスランド大学で設立されたジェンダー平等研究研修プログラム (UNU-GEST) が、5月に4つ目の国連大学アイスランド拠点プログラムとして新たに加わった。
- 国連大学はスペイン政府との協議のもと、バルセロナを拠点とする国連大学研究所の学術プログラムの再構築に向けた措置を実施した。この研究所は、9月に国連大学グローバルイノベーション・文化・モビリティ研究所 (UNU-GCM) として再発足した。

- 日本に拠点を置く2つの国連大学研究所を統合して、国連大学サステナビリティ高等研究所を設立することが決定した。この統合は2014年半ばに完了する予定であり、新研究所は東京の国連大学本部に設置される。
- 国連大学理事会は11月の第60回セッションで、モザンビークのマプトにUNU-FLORESのオペレーティング・ユニットを設立することを承認した。このオペレーティング・ユニットは2014年に発足する予定である。
- より低コストでより効果的な出版ルートを利用して国連大学の研究成果を普及することが可能であること、また、研究出版物のオープンアクセス化が進んでいることから、東京に拠点を置いていた国連大学出版部が2013年末に閉鎖された。
- 4月に開催された第59回国連大学理事会での討議の結果、1994年から年1回開催されてきた国連大学理事会の会議を、今後は年2回開催するという勧告が出された。さらに、任命理事会メンバーの数を24人から12人に削減することも提案された。国連大学憲章の改正を必要とするこの提案は、2013年12月20日に国連総会に承認された (A/RES/68/236)。

優秀な研究者やコミュニケーターの採用 — シンクタンクの有効性は、研究スタッフの質と専門技能によって決まる。競争の激しい今日の雇用市場において、国連大学は新たな発想や研究資金をもたらす、プロジェクトを効果的に実施し、あらゆるレベルで政策決定者と関わることのできる優秀な専門家を呼び込まなければならない。このような状況の中、2013年には以下の人材が上級職員として新たに国連大学に加わった。

- アンソニー・G・ケイボン教授、UNU-IIGH所長 (マレーシア、8月1日)
- ルードヴィク・S・ゲオルクソン教授、UNU-GTPプログラムディレクター (アイスランド、8月1日)
- ジェームズ・コケイン氏、国連大学国連本部事務所長 (ニューヨーク、9月1日)
- ダニエル・ロンドー大使、国連大学ユネスコ本部事務所代表 (パリ、9月2日)

国連大学について

国際連合大学は、国際連合憲章の目的を追求し、原則を促進するために、研究、大学院レベルの研修および知識の普及に携わる、学者・研究者の国際的共同体である。—国際連合大学憲章第1条1項

国連大学は、国連総会の自立機関として1975年に設立された、国際的なシンクタンクおよび研究・教育機関である。東京に拠点を置く国連大学は、世界の12カ国に研究・教育機関やプログラムを持つネットワークとして活動している。

国連大学の使命は、人類の生存、開発、福祉など、国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題の解決に向けた取り組みに、共同研究と大学院教育ならびに知識の普及と政策提言を通じて寄与することである。また、国連のシンクタンクとして、国連システムと加盟各国に対して知見に基づいた政策的助言を提供している。

詳しくは、こちらから: jp.unu.edu/about/unu

職員数および財源

国連大学職員は以下のカテゴリーから成る。(a) 学術職員、(b) 行政職員、(c) 研修生

— 国連大学憲章第8条2項

国連大学の資本費用および経常費用は、国連大学に対して自発的に供与される以下のような拠出金、またはそれからの収益をもってまかなう。— 国連大学憲章第9条1項

2013年の国連大学職員数: 89カ国の出身国からなる720名で、そのうち95名が専門職員、45名が一般職員で、580名が契約職員である。

2013年の国連大学予算: 7,140万米ドル

2013年の国連大学の受領金は、国連大学基金とその累積運用益(36%)、国連大学の各研究所の受入国政府ならびに国連機関、国際組織、財団、およびその他の財源から提供される特定のプログラムへの拠出金(34%)と運営資金(30%)という3つの財源にほぼ均等に分けられる。

国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けていない。

職員数



予算





第60回国連大学理事会、ニューヨークにて

ガバナンスとリーダーシップ

国連大学は以下によって構成される。(a) 理事会 国連大学の決定機関として機能する、(b) 学長 国連大学の指揮、管理、企画および調整に関し、理事会に対して責任を負う。—国際連合大学憲章第3条1項

国連大学理事会

国連大学理事会は国連大学の統治機関であり、その原則や方針を策定し、業務計画および2カ年予算に対する助言・承認を行なう。理事会は、国連事務総長およびユネスコ事務局長によって任命され、(国の代表としてではなく)一個人として6年の任期を務める。国連大学学長、国連事務総長、ユネスコ事務局長およびUNITAR事務局長は、職務上の理事である。

2013年4月22～24日、学長の交代が迫っていたことから、12月開催予定から延期になっていた第59回国連大学理事会が東京の国連大学本部で開催され、また、第60回セッションは11月21～22日、ニューヨークの国連本部で開催された。

詳しくは、こちらから: unu.edu/about/unu-council

国連大学学長

学長は東京の国連大学本部を拠点とし、国連大学の学術・管理両面での最高責任者である。デイビッド・マローン博士(カナダ)が現学長(第6代)を務め、この役職の就任にともない、国連事務次長の地位を有する。

マローン学長は、国連大学に就任する以前は、カナダ国際開発研究センターの総裁を務めた。それ以前は、カナダの駐インド高等弁務官、ブータンおよびネパールの非常駐大使、ニューヨークの国際平和アカデミー(現国際平和研究所)所長を務め、カナダ外務・国際貿易省においてもさまざまな役職を歴任した。

以下の3名の副学長が学長を補佐する。武内和彦国連大学上級副学長(日本)、ゴヴィンダン・パライル国連大学副学長(インド)、およびヤコブ・リーナー国連大学欧州事務所副学長(スイス)。

詳しくは、こちらから: jp.unu.edu/about/unu/leadership

拠出金受領額

2013年1月1日 - 12月31日

政府	金額 (US \$)
オーストラリア	447,227
オーストリア	10,724
ベルギー	606,717
カナダ	1,950,002
中国	19,557
デンマーク	1,300,695
欧州連合(欧州委員会)	800,968
フィンランド	2,123,640
ドイツ	5,981,179
アイスランド	20,000
日本	11,094,876
マカオ	332,029
マレーシア	4,459,347
オランダ	2,249,313
ノルウェー	50,000
韓国	90,000
南アフリカ共和国	277,379
スウェーデン	2,153,206
スイス	40,761
英国	2,949,450
米国(環境保護庁)	75,000
ザンビア	200,000
小計	37,232,070

その他の拠出金	
アリアンツ	32,595
国連開発機関アラブ湾岸プログラム (AGFUND)	36,000
アジア開発銀行 - マニラ首都圏、フィリピン	31,559
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	204,736
アジア太平洋持続可能な森林管理と回復研究ネットワーク	172,696
オーストラリア国際開発局 (AusAID)	190,000
アクサ研究基金	79,020
アクサ (AXA)	54,348
キャノン株式会社	25,918
経済管理中央研究所	59,931
横浜市	37,760
デル、アイルランド	26,850
電通株式会社	101,208
ドイツ国際協力公社 (GIZ)	120,171
ドイツ技術協力 (旧 GTZ)	43,372
ドイツ航空宇宙センター (DLR)	600,950
ECODOM - イタリア家電製品回収・リサイクル連合	26,525
ファーマーズ・マーケット協会	40,729
ドイツ連邦市民保護・火災支援庁 (BBK、ドイツ)	73,660
ファクト・ストラテジー・アンド・インプレメンテーション	43,700
国連食糧農業機関 (FAO)	50,000
ジャーマンウォッチ	432,004
グラント・チャレンジ・カナダ	107,457

ヒューレット・パッカード	32,899
茨城大学	37,473
国際乾燥地農業研究センター (ICARDA)	50,000
国際開発研究センター	330,112
地球圏・生物圏国際共同研究計画	27,680
国際水管理研究所 (IWMI)	25,000
石川県	264,541
独立行政法人科学技術振興機構 (JST)	127,046
かながわ国際交流財団 (KIF)	36,105
金沢市	255,553
キリンホールディングス株式会社	318,066
ルーヴァン・カトリック大学教育学習学部	24,336
京都大学	21,204
マーストリヒト大学院ガバナンス研究科	151,581
マックマスター大学人文学科	69,918
ミュンヘン気候保険イニシアチブ (MCII)	331,475
ミュンヘン再保険基金	217,751
ミュンヘン再保険会社	32,723
国立研究財団	29,991
アメリカ国立科学財団	236,000
ノキア	30,645
日本原子力規制委員会	712,613
Organisme Coordonnateur Agree pour les DEEE	53,726
ルンド大学	30,741
リカルド AEA	52,102
生物多様性条約事務局 (SCBD)	214,025
SWICO リサイクルリング	81,522
クリステンセン財団	265,000
公益財団法人国連大学協力会	161,428
東京工業大学	65,430
国連経済社会局	22,500
国連教育科学文化機関 (ユネスコ)	157,966
国連環境計画 (UNEP)	484,002
国連工業開発機関 (UNIDO)	199,524
国連水関連機関調整委員会 (UN-Water)	120,000
マレーシアサインス大学	39,229
ハノーファー大学	27,079
西インド諸島大学	21,816
東京大学	566,867
WeCycle	21,655
その他(個人を含む、68の支援者による2万米ドル未満の寄付)	398,329
小計	8,936,837
合計	46,168,907

注記: 上記の直接的な拠出金以外にも、国連大学は間接的な支援も受けている。2013年には、国連大学に直接支払われたものではない主なものとして、UNU-FTP、UNU-GEST、UNU-GTP、およびUNU-LRTの活動支援のためにアイスランド政府から496万米ドル、そして、UNU-CRISの活動支援のためにベルギーのフランダーズ政府から147万米ドルの拠出金があった。

世界に展開する国連大学システム

国連大学は、研究・研修センターおよび研究・研修プログラムから成る世界的組織であり、各センターまたはプログラムの所在地が国連大学の所在地となる。— 国際連合大学憲章第10条1項

国連大学本部

学長は国連大学の学術部門および管理事務部門の最高責任者であり、国連大学理事会が定めた全般的な方針と基準に従って、国連大学の方向性、組織、運営、プログラムについて責任を負う。学長は、学長室と国連大学本部の管理事務部門およびサービス部門の支援を受けている。国連大学本部は、東京の国連大学本部、ボンの副学長事務所 (UNU-ViE)、クアラルンプールの事務局支部、およびニューヨークの国連本部とパリのユネスコ本部にあるリエゾン・ポリシーサポート事務所で構成されている。

詳しくは、こちらから: jp.unu.edu/about/unu-system/centre

研究所や研修所

国連大学の学術研究活動は、研究所や研修所 (センター) およびプログラムの世界規模のネットワークによって実施されている。

研究所

国連大学地域統合比較研究所 (UNU-CRIS、ベルギー、ブリュージュ) は、地域内・地域間の統合および協力のプロセスとその影響に重点を置いた研究を行っている。

国連大学環境・人間の安全保障研究所 (UNU-EHS、ドイツ、ボン) は、複雑な (急性または潜在的) 環境危険要因によりもたらされるリスクと脆弱性に取り組んでいる。

国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES、ドイツ、ドレスデン) は、環境資源 (水、土壌、廃棄物) の持続可能な利用と統合的な管理のためのネクサスアプローチを推進し、開発途上国や経済移行国の喫緊の課題にとくに重点的に取り組んでいる。

国連大学グローバリゼーション・文化・モビリティ研究所 (UNU-GCM、スペイン、バルセロナ) は、グローバル化を背景とした文化的な移動性および多様性について、また、グッド・ガバナンス、文化多様性、民主主義、人権との関連性について、理解の促進に努めている。

国連大学高等研究所 (UNU-IAS*、横浜) は、環境的に持続可能な開発の実現という課題に対応できる政策立案のための知識の進歩と学習推進を目的とした研究を行っている。

国連大学グローバルヘルス研究所 (UNU-IIGH、マレーシア、クアラルンプール) は、とくに開発途上国で暮らす人々のための医療サービスの政策枠組みと管理行動の策定および強化、ならびに人の健康の実現に向けた積極的かつ予防的アプローチに貢献している。

国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST、中国、マカオ) は、持続可能な開発に関連した課題に対処するための情報通信技術の開発および活用に重点的に取り組んでいる。

国連大学アフリカ自然資源研究所 (UNU-INRA、ガーナ、アクラ) は、アフリカの自然資源の持続可能な開発の実現、自然環境の質の維持、気候変動の影響の緩和、および生活の質の向上に貢献している。

国連大学水・環境・保健研究所 (UNU-INWEH、カナダ、オンタリオ州ハミルトン) は、とくに人間の福祉の改善、気候変動への適応の促進、ジェンダー平等の推進に関連した、地域や世界の緊急性の高い水問題を解決するための取り組みに貢献している。

国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP*、東京) は、国連が取り組む課題の中で最も喫緊である地球変動、平和と人権、開発に対応するために、持続可能性への革新的かつテーマ横断的なアプローチを通して科学的知識を創出し、能力を育成する。

国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT、オランダ、マーストリヒト) は、とくに知識の創出、普及、アクセス、および国内組織やグローバル組織のガバナンスに重点を置いて、技術革新を促す社会的・政治的・経済的要因について調査している。

国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER、フィンランド、ヘルシンキ) は、開発途上国の意思決定者とその開発パートナーが直面する主要な課題について独立した分析を行い、経済研究者たちの政策提言の能力強化を行っている。

プログラム

国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC、ベネズエラ、カラカス) は、持続可能な開発のためにバイオ技術の推進と利用に重点を置いている。

国連大学のアイスランド拠点プログラム (アイスランド、レイキャピク) は、以下の4つの独立した能力育成プログラムから構成されている。国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP)、国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP)、国連大学土地修復研修プログラム (UNU-LRT)、および、国連大学ジェンダー平等研究研修プログラム (UNU-GEST)。

詳しくは、こちらから: jp.unu.edu/about/unu-system

国連大学提携機関

国連大学の活動の多くは、指定を受けた国連大学提携機関のネットワークの支援を受けている。これらは、国連大学との複数年にわたる大規模な共同プログラムを実施している機関である。現在、13機関が国連大学提携機関として国連大学理事会の指定を受けている。

詳しくは、こちらから: jp.unu.edu/about/unu-system/associated

* 2013年、日本に拠点を置く2つの国連大学研究所であるUNU-IASとUNU-ISPを統合し、新たに国連大学サステナビリティ高等研究所 (略称は同じくUNU-IAS) を設立するプロセスが開始された。この統合プロセスは2014年に完了する。

国連大学システム



研究所およびプログラム

- UNU-CRIS (ベルギー、ブリュージュ)
- UNU-EHS (ドイツ、ボン)
- UNU-FLORES (ドイツ、ドレスデン)
- UNU-GCM (スペイン、バルセロナ)
- UNU-IAS (横浜)
- UNU-IIGH (マレーシア、クアラルンプール)
- UNU-IIST (中国、マカオ)
- UNU-INRA (ガーナ、アクラ)
- UNU-INWEH (カナダ、オンタリオ州ハミルトン)
- UNU-ISP (東京)
- UNU-MERIT (オランダ、マーストリヒト)
- UNU-WIDER (フィンランド、ヘルシンキ)

- UNU-BIOLAC (ベネズエラ、カラカス)
- UNU-FTP (アイスランド、レイキャビク)
- UNU-GEST (アイスランド、レイキャビク)
- UNU-GTP (アイスランド、レイキャビク)
- UNU-LRT (アイスランド、レイキャビク)

管理事務部門および学術サービス部門

- 国連大学本部 (東京)
- 国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア)
- 国連大学副学長欧州事務所 (ドイツ、ボン)
- 国連大学国連本部事務所 (米国、ニューヨーク州、ニューヨーク)
- 国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ)

提携機関

- ・ アジア工科大学院 (タイ、バンコク)
- ・ ボン大学開発研究センター (ドイツ、ボン)
- ・ ガーナ大学食品科学・栄養学学部 (ガーナ、レゴン)
- ・ 甘肅自然エネルギー研究所 (中国、蘭州)
- ・ マックス・プランク科学振興協会、世界火災監視センター (ドイツ、フライブルク)
- ・ グリフィス大学 (オーストラリア、クイーンズランド州)
- ・ 光州科学技術院 (大韓民国、光州)
- ・ 中国科学院上海生命科学研究院 (中国、上海)
- ・ 国際空間情報科学地球観測研究所 (オランダ、エンスヘーデ)
- ・ アイスランド・エネルギー局 (アイスランド、レイキャビク)
- ・ 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 (日本、つくば)
- ・ 国立保健研究所 (メキシコ、クエルナバカ)
- ・ スコットランド海洋科学協会 (SAMS) (英国、スコットランド、オーバン)

年表

1969	当時のウ・タント国連事務総長が「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩のための諸目的に合致した国際連合大学の設立」を提案
1972	国連総会は、国連大学の設立を承認(決議2951(XXXVII))
1973	国連総会は、国連大学憲章を正式に採択(決議3081(XXVIII))
1974-1980	初代学長にジェイムス・M・ヘスター博士(米国)
1975	東京で正式に国連大学の学術活動始動
1978	国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム(UNU-GTP)設立
1980-1987	第2代学長、スジャトモコ博士(インドネシア)
1985	国連大学世界開発経済研究所(UNU-WIDER、フィンランド)設立
1987-1997	第3代学長、エイトール・グルグリーノ・デソウザ教授(ブラジル)
1988	国連大学中南米バイオ技術プログラム(UNU-BIOLAC、ベネズエラ)設立
1990	国連大学新技術研究所(UNU-INTECH、オランダ)設立、国連大学アフリカ自然資源研究所(UNU-INRA、ガーナ)設立
1992	国連大学国際ソフトウェア技術研究所(UNU-IIST、中国、マカオ)設立
1995	国連大学国際リーダーシップ研究所(UNU-ILI、ヨルダン)設立。2009年、活動休止
1996	国連大学高等研究所(UNU-IAS、日本)設立、国連大学水・環境・保健研究所(UNU-INWEH、カナダ)設立
1997-2007	第4代学長、ハンス・ファン・ヒンケル教授(オランダ)
1998	国連大学水産技術研修プログラム(UNU-FTP、アイスランド)設立
2001	国連大学地域統合比較研究所(UNU-CRIS、ベルギー)設立
2003	国連大学環境・人間の安全保障研究所(UNU-EHS、ドイツ)設立
2006	UNU-INTECHは、イノベーションと技術に関するマーストリヒト経済研究所(MERIT、マーストリヒト大学)と統合し、新たに国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所(UNU-MERIT、オランダ)を設立
2007	国連大学グローバルヘルス研究所(UNU-IIGH、マレーシア)設立、国連大学副学長欧州事務所(ドイツ)開設
2007-2013	第5代学長、コンラッド・オスターヴァルダー博士(スイス)
2009	国連大学本部の「平和とガバナンス」および「環境と持続可能な開発」という2つのプログラムを統合し、国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP、日本)を設立
2010	国連大学土地修復研修プログラム(UNU-LRT、アイスランド)設立
2012	国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(UNU-FLORES、ドイツ)設立、国連大学グローバリゼーション・文化・モビリティ研究所(UNU-GCM、スペイン)設立
2013	国連大学ジェンダー平等研究研修プログラム(UNU-GEST、アイスランド)設立
2013-	第6代学長(現)、デイビッド・マローン博士(カナダ)





ReCom 成果会議:ジェンダー平等への支援、コペンハーゲン(デンマーク)

国連大学の仕事

国連大学は、国際連合および専門機関が関心を寄せる、人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題の研究をその仕事とする。— 国連大学憲章第1条2項

国連大学は国連のグローバルなシンクタンクとして、課題志向の研究、教育、能力育成、そして国連システムと国連加盟国に政策提言を行なっている。この役割を効果的に果たすため、国連大学では国連システムの他の要素(機関、プログラム、委員会、基金、国際条約履行補佐事務局)、ならびに世界中の主要な大学や研究機関との緊密な協力関係を維持することにより、国連と世界の学界との懸け橋として尽力している。

国連大学憲章に定められた任務を遂行するため、国連大学では以下のことに努めている。

- 国内・地域・国際レベルでの、また国連システム内での政策決定に影響を及ぼす。
- 国連の評価、ならびに国連システムの他機関や市民社会団体の活動に貢献する。
- 緊急性の高い地球規模の諸問題についての認識を高め、既存の政策や理論の再考と再検討に貢献する。
- 開発途上国が研究や教育のための制度的・個人的能力を強化できるよう手助けをするとともに、開発途上国の学術コミュニティを支援する。
- 専門的な大学院レベルの研修を提供し、適切なカリキュラムを開発し、科学的基礎に基づいた学際的な知識の進展を促進する。

国連大学憲章により知的独立性が保障されている国連大学は、現在の、および今後発生する地球規模の諸問題について、公正かつ新鮮な視点を示すことができる。国連大学はその活動を進めるにあたって、自然科学の定量的厳密さと人文社会科学の定性的洞察力を融合させた、学際的な問題解決アプローチを用いている。

政策への影響

国連機関とハイレベルな研究・教育機関という二つの顔を持つ国連大学は、国連の役割と活動に関連する知識の進展、ならびに行動のための適切な原則、政策、戦略、プログラムの策定におけるそれらの知識の活用に直接貢献することができる。

国連大学は2013年、とくに以下のような国連の関心分野において大きな貢献を果たした。

ミレニアム開発目標(MDGs)とポスト2015開発アジェンダ

国連システムは2013年の年間を通して、2015年の期限までにミレニアム開発目標(MDGs)を達成するため、一致団結した取り組みを続けた。国連大学はMDGs終了後を見越して、ポスト2015開発アジェンダの策定を助けるいくつかの大きな貢献を果たした。

UNU-INWEHは、ストックホルム環境研究所とのパートナーシップのもと、ポスト2015開発アジェンダの中でどのように水の問題に取り組むかということについて証拠に基づいた分析を行った。この分析により、水を一つの「部門」としてではなく、社会・経済の開発と環境保全において重要な役割を果たす相互に関連した問題として扱うべきであるということが明らかになった。この報告書は、ステークホルダーとの協議や広範なピアレビューの後、11月にニューヨークで発表された。

UNU-WIDERのReCom(対外援助に関する研究と情報伝達)プロジェクトは、開発援助が経済成長に実際に寄与するものであることなどを実証し、ポスト2015開発アジェンダに関する議論に貢献した。DANIDAおよびSIDAとのパートナーシップにより実施されたこのプロジェクトは、「援助が達成した成果と今後の改善点」を明らかにした。政策決定者と援助団体職員を対象としたReComには、約60カ国から300人を超える社会科学者が補助メンバーとして参加した。このプロジェクトは年末までに、220のワーキングペーパー、1冊の書籍、5冊のジャーナルの特集号を制作し、7回の成果報告会合、70回以上のセミナーを開催した。

10月にハンガリー政府がUNESCOおよび世界水会議との協力のもとで開催したブダペスト水サミットにおいて、UNU-FLORESはポスト2015開発アジェンダの中に水に特化した持続可能な開発目標を組み込むことを求めるブダペスト水サミット声明の策定に貢献するとともに、水・エネルギー・食料問題への対処における科学と実践のネクサスアプローチの開発を推進した。11月にはUNU-FLORESとドレスデン工科大学が、水、土壌、廃棄物の持続可能な管理のためのネクサスアプローチの推進に関する最初の国際ワークショップを開催した。

気候変動

気候変動は依然として、国連システムと潘基文(パン・ギムン)事務総長にとって主要な優先課題である。2013年、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は第5次評価の一環として9月に気候変動の自然科学的根拠に関する1つ目の報告書を発表した。国連大学の(UNU-EHS、UNU-ISP、UNU-WIDERの)研究者たちは、筆頭著者、寄稿者、専門査読者として、IPCCの3つの作業部会から構成される第5次評価報告書の作成および仕上げに参加した。国連大学の研究者は、報告書全文に関与しただけでなく、「政策決定者向け要約」と「技術要約」の共著にも関わった。この2つの要約は、気候変動適応と脆弱性削減に関連した将来の政策決定を導くうえで最も重要なものである。

11月11日から22日にかけてポーランドで開催された国連気候変動会議(COP19)では、京都議定書の第二約束期間の実施、新たに設立された「グリーン気候基金」の管理、および気候ファイナンスの必要性に関する問題を中心に交渉が行われた。COP19においてUNU-EHSは、適応、緩和、および損失と被害に関するいくつかのサイドイベントとワークショップ、ならびに2回の

記者会見を主催した。UNU-EHSの専門家はとくに、出版物、ワークショップやサイドイベントの開催、二国間会合、ならびに主要国際メディアのための背景説明およびインタビューという形で関連情報を提供することにより、損失と被害および適応に関する議論を支援した。これらはすべて、(1)適応の限界に関する科学的証拠、ならびにコミュニティがその既存の適応能力を超えた損失と被害をどのように経験するのか、(2)保険と包括的なリスク管理、という2つのテーマを中心として行われた。



持続可能な土地利用、
ワクハン渓谷(タジキスタン)

食料と農業

2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)で、国連事務総長はすべてのパートナーに飢餓根絶のビジョンを現実のものとするよう促すため、ゼロ・ハンガー・チャレンジを発足させた。2013年も、食料安全保障と農業は世界的議題の上位に位置し、飢餓や低栄養との闘いは依然として国連の優先課題であった。

9月にUNU-INWEHとそのパートナーは、土地劣化の経済的側面に関する報告書を発表した。この報告書は、持続可能な土地管理慣行により世界の農作物供給が推定23億トン(1兆4,000億ドル相当)増加するとしている。この報告書の目的は、土地管理の経済的側面を分析するための世界的な基準を確立することにより、土地と、土地を基盤とする生態系に影響を及ぼす意思決定の費用便益について、政治家や一般市民の認識を高めることである。このイニシアチブにより3つのケーススタディが資金提供を受け、120を超える既存の研究がデータベースに加えられ、図式化された。

9月16日から27日にかけてナミビアのウイントフックで開催された国連砂漠化対処条約第11回締約国会議(UNCCD COP11)で発表されたその報告書によると、世界中で毎年800万~1,000万ヘクタールの耕地が失われている。この研究の目的は、科学界、政府、民間企業に一連の経済的ツール(生態系サービスの対価の支払い、補助金、税金、環境保全の対価の自発的支払い、マイクロファイナンスおよびマイクロクレジットへのアクセス)を提供することにより、この傾向を逆転させることである。

また、UNU-INWEHは、UNCCD地球機構によりルワンダで開催された能力構築ワークショップ、ならびにCOP11において開催されたUNCCDビジネスフォーラムとのいくつかの共同イベントや、

11月に行われたアグリビジネスのソリューションに関する「持続可能な開発のための世界経済人会議」のワークショップにも参加した。

UNU-WIDERのプロジェクト「食料価格政策の政治経済学」は、2007年から2009年の食料危機によって大きな影響を被った低・中所得国17カ国を調査した。このプロジェクトでは、ケーススタディに基づき、20のリサーチブリーフと20のワーキングペーパーを発表した。その目的は、どのような政策介入により価格ボラティリティを緩和することができるのか、また、その国の政治経済的背景においてそうした政策介入は実行可能なのかということについて国際機関やドナーに情報を与えること、ならびに各国の政策決定者が特定の政策介入のトレードオフを理解できるよう助けること、開発途上国の農業政策決定プロセスに関する知識を生み出すことである。

障害

推定によると、世界中でおよそ10億人の人々が障害を持って暮らしており、その多くは教育、雇用、保健医療、社会的・法的支援制度などの資源への公平なアクセスから排除されている。9月23日に国連総会は、「これからの道のり：2015年以降に向けた障害者を包摂する開発アジェンダ (The Way Forward: a disability inclusive development agenda towards 2015 and beyond)」を主要テーマとする障害と開発に関するハイレベル会合 (HLMDD) を開催した。

このテーマに関する専門家グループ会合が、国連事務局経済社会局とUNU-IIGHにより4月29日から5月1日にかけてクアラルンプールで開催され、HLMDDのためのインプットを提供した。またUNU-IIGHは、HLMDDに対する事務総長の報告書に背景報告を提供した。

UNU-IIGHは、国際障害者デー (12月3日) を記念して、ニューヨークの国連本部で開かれた「精神衛生、障害、および開発」に関するパネルディスカッションにも参加した。このディスカッションには、国連経済社会局 (UN DESA)、世界銀行、日本政府国連代表部、バングラデシュ政府国連代表部、エルサルバドル政府国連代表部、ならびに精神衛生と障害に関する世界各国の専門家たちが参加した。

移住問題

UNU-GCMは、10月3日から4日にかけて国連総会で開催された、国際的な人の移動と開発に関する国連ハイレベル対話に参加した。このイベントは、世界各地の移住政策に関する世界的議論の進展を評価し、学術研究ならびに国内・地域・世界レベルでの政策策定を今も必要としている問題の概要を明らかにするまたとない機会となった。国連大学は、環境誘発移住などに関するポリシーレポートおよび公式資料への専門家の寄稿 (UNU-EHS) を通じて、このハイレベル対話の準備過程にインプットを提供した。

移住について専門的に研究する初の国連大学研究所であるUNU-GCMは、すでに研究機関を設立し、国連機関、学術機関、市民社会団体との関係を構築している。6月に国連大学は、移住分野における国連大学の新たなアプローチを主導するため、UNU-GCMが調整を行う移住ネットワーク (Migration Network) を構築した。保健、地域統合、文化、環境、ガバナンスに関するさまざまな国連大学研究所で活動する50人以上の研究者の間に新たな形態のパートナーシップを促進するこのネットワークは、2014年にウェブサイトを立ち上げる予定である。



UN Photo/A.Duclos

アフリカへの焦点

アフリカ開発は、2013年も国連の議題の中心であった。国連総会はアフリカウィーク（10月21～25日）に、ジェンダー、援助、貿易、HIV/エイズ、妊産婦の健康に関するミレニアム開発目標の達成に向けた進捗状況、アフリカにおける持続可能な開発と気候変動の緩和、平和維持、平和構築および人権をテーマとしたアフリカに関する特別討議を開催した。

国連大学は現在、これらのテーマの多くを網羅した50以上のプロジェクトをアフリカで実施している（詳細については、vie.unu.edu/article/priority-africaを参照）。

国連大学のアフリカ関連活動の一例が、UNU-ISPとUNU-INRAによりアフリカの主要大学8校とのパートナーシップのもとで実施されている「アフリカの持続可能な開発のための教育」に関するプロジェクトである。このイニシアチブにより、アフリカ地域の持続可能な開発に関する課題に取り組む次世代の専門家を育てることを目的とした大学院プログラムが開発された。元手となる資金を日本政府が提供しているこのプロジェクトには、主要執行機関としてパートナー大学や国連大学が参加し、ユネスコ、国連環境計画（UNEP）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、アフリカ開発銀行、スウェーデン国際開発協力庁（SIDA）、および日本や北欧の一部の大学が支援を提供している。このプロジェクトは「持続可能な都市開発」、「アフリカの農村地域の持続可能な総合開発」、および「鉱業と鉱物資源」という3つの修士レベル教育プログラムを構築した。現在、これらのプログラムはパートナー大学において実施されている。



女性とジェンダー平等

国連事務総長は、「女性、ジェンダー、および平等」を国連の主要優先事項として位置づけている。第57回国連女性の地位委員会と2013年国際女性デーのテーマは、女性や女子に対するあらゆる形態の暴力の廃絶と防止であった。さらに、2013年9月に実施されたミレニアム開発目標の達成に向けた国連総会特別イベントの中心テーマは、ジェンダー平等の実現（MDGs目標3）における進展であった。

5月には、アイスランド大学とアイスランド外務省の共同プロジェクトとして2009年に発足したジェンダー平等研究研修プログラムが、正式に国連大学の一部となった。このプログラムは、専門家や組織の能力育成を促進し、ジェンダー平等の分野におけるその能力を強化することを目指すものである。UNU-GESTの主要要素は、アイスランドで毎年実施される20週間の研修プログラムである。

UNU-WIDERのReCom（対外援助に関する研究と情報伝達）プロジェクトの主要テーマは、援助とジェンダー平等であった。この活動の成果は、12月にコペンハーゲンで開催された「ジェンダー平等のための援助」に関するReComの成果報告会合において政策決定者や実務者に提示された。

国際水協力年

国連総会は、水へのアクセス、配分、供給サービスに対する需要の高まりを受けて、協力拡大の可能性ならびに水管理をめぐる課題についての認識を高めることを目的として、2013年を国際水協力年とすることを宣言した。

2013年世界水の日（3月22日）のテーマは「water cooperation（水の協力）」であった。UNU-INWEH、国連水関連機関調整委員会（UN-Water）、およびパートナーのネットワークは、ニューヨークの国連事務局において、「水の安全保障と世界的な水アジェンダ」に関する分析要約書を発表した。この要約書は、5月に開催された「国連総会の持続可能な開発目標に関するオープン・ワーキング・グループ」の第三会期における議論の基盤となった。

これに続いてUNU-INWEHとそのパートナーは、9月に詳細報告書「The Global Water Crisis: Addressing an Urgent Security Issue（世界の水危機：緊急の安全保障問題に対応する）」を

発表した。この報告書では、水が政治的・環境的安定性の向上を通じて世界の安全保障の達成に向けて果たすべき役割について明らかにするとともに、水と衛生を人権と定めた国連宣言をめぐる法的側面について検討している。

国連システムの提携機関

2013年に国連大学は、以下の50の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

- ユニセフとのパートナーシップ。とくに開発途上国の貧困世帯や弱者世帯のための、社会的保護への投資事例について政策関連の研究を行うため。
- UN DESA、障害者権利条約事務局、世界銀行、世界保健機関(WHO)との、精神衛生、障害、開発に関するパートナーシップ。
- 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)、国連砂漠化対処条約(UNCCD)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際移住機関(IOM)、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)、国連人道問題調整事務所(OCHA)、世界気象機関(WMO)、機関間常設委員会(IASC)、国連人口基金(UNFPA)、UN DESA、世界銀行とのパートナーシップ。気候変動、環境悪化、移住に関する問題について、研究者と政策決定者との協力を促進するため。
- UNEP、国連工業開発機関(UNIDO)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連開発計画(UNDP)、WHO、国連地域間犯罪司法研究所(UNICRI)とのパートナーシップ。気候変動と生物資源管理の分野での政策策定において伝統的知識が果たす役割を推進・強化するため。

調査研究

国連大学は、異文化間の学際的な科学に基づく研究と、目標を定めた洞察や政策研究を行っており、そのアウトプットをもとにさまざまな国際プロセスや国連プロセスについて専門的なインプットと政策指針を提供している。2013年に国連大学は188件の研究プロジェクトを実施しており、そのうちの135件(71%)が開発途上国に主眼を置くものだった。これらの研究プロジェクトの一部を以下に紹介する。

移動(移住)問題

3月にUNU-GCMにより立ち上げられたプロジェクト「**移住、メディアおよび異文化間対話**」は、(1)メディアはどの程度移住を背景とした文化的相違を埋め、異文化間対話を促進することができるのか、(2)メディアはどのようにして社会と文化を動員するのか、(3)移住の誘因を与え、移民を出身国と結びつけるうえで、メディアはどのような役割を果たすのか、ということについて研究している。2013年にこのプロジェクトでは、異文化間対話に関する国連システム内の既存の政策や議論について取り上げた10本のポリシーレポートや、音楽と移住をテーマとした短いドキュメンタリーなどのアウトプットを生んだ。11月には主要会議がバルセロナで開催された。

UNU-GCMが9月に立ち上げたプログラム「**無国籍・大陸間移住**」は、市民権を持たずに大陸間を行き来する人々の福祉と認知に関するさまざまな問題に取り組んでいる。このプログラムでは、法的・政治的に認知されていないことにより尊厳と人権が脅かされているさまざまな状況を分析し、欧州にやってきた無国籍の移民に関する緊急ニーズを明らかにし、これに対処することを目指している。

UNU-CRISとバルセロナ自治大学移住研究センターの共同プロジェクト「**循環移住**」は、送出国と受入国ならびに移民とその家族に対する循環移住(国や地域間を人々が رفتり来たりすること)の影響について調査している。その主な成果として、Circular Migration: International Trends, Impacts and Challenges(循環移住:国際的な傾向、影響、および課題)という書籍が2014年に出版される。

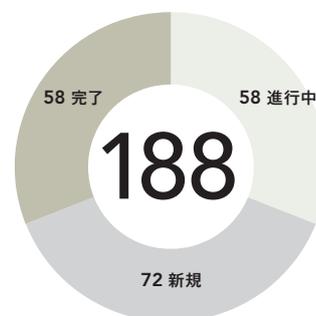
「**地域統合・移民・人の自由移動に関するユネスコ・国連大学チェア**」は、南アフリカのプレトリア大学との協力のもと、2010年にブリュージュのUNU-CRISに設立された。その目的は、この分野における「研究、訓練、情報、文書化の統合的システムを推進すること」である。

UNU-EHSは、UNFCCCの交渉における議論、ならびにこれらの移民を保護するための法的枠組みの構築において基盤となる世界各地の一連のケーススタディの中で、**環境誘発移住**について調査を行っている。

気候変動

UNU-WIDERによって実施されているプロジェクト「**気候変動の下での開発**」は、気候変動と貧困など、互いに交差し合う地球規模の諸問題に対処するために開発途上国が実施できる持続可能な解決策を明らかにしている。このプロジェクトの重要なアウトプットとして、マサチューセッツ工科大学との協力のもと、包括的な生物物理学的分析と経済的分析とを組み合わせた分析枠組みが構築された。また、UNU-WIDERは、大学レベルの教育能力を構築するため、アフリカ5カ国の主要省庁を支援するため、および有望なアフリカの学者による研究を促進するため、アフリカ経済研究コンソーシアムと協力をした。さらにUNU-WIDERは、南アフリカの財務省と協力してエネルギー経済モデルを構築した。このモデルは、財務省が国家政策や開発戦略を評価するために使用している。このプロジェクトのアウトプットは研究者、政策決定者、分析専門家を対象としており、その活動は2013年末に終了した。研究成果には、30本を超えるワーキングペーパーと3冊のジャーナル特別号が含まれる。

研究プロジェクト



国連大学移住ネットワークは、オンラインでご覧いただけます: migration.unu.edu

UNU-EHSが主催する「**ミュンヘン気候保険イニシアチブ**」は、気候変動問題に適用される保険関連の専門技能のためのフォーラムとして、ミュンヘン再保険により2005年に立ち上げられた。その目的は、(1)気候変動の影響の管理に役立つ保険関連のソリューションを開発すること、(2)パイロットプロジェクトを実施・支援すること、(3)他の官民の組織やイニシアチブと協力して保険アプローチを推進すること、(4)気候関連事象の損失削減手段を特定・推進することである。2013年の活動には、損失と被害への対処および気候変動への適応において保険が果たす役割についてUNFCCCの気候協議担当者と協力したこと、ならびに国連国際防災戦略事務局(ISDR)の防災グローバル・プラットフォームにおいて兵庫行動枠組との関連でのステークホルダーダイアログを促進したことなどがあげられる。

「**カリブ海諸国における気候リスク適応策と保険**」プロジェクトは、カリブ海地域の低所得層(小規模農家や日雇い労働者など)のために、ハリケーンや干ばつといった異常気象を対象としたリスク削減と保険を組み合わせた商品を開発・導入している。このプロジェクトは、ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省(BMU)の資金提供、ミュンヘン気候保険イニシアチブ(MCII)の管理、UNU-EHSの主催により行われている。設計された保険商品は、セントルシアとジャマイカでそれぞれ5月と10月に発売された。



UN Photo/A.Duclos

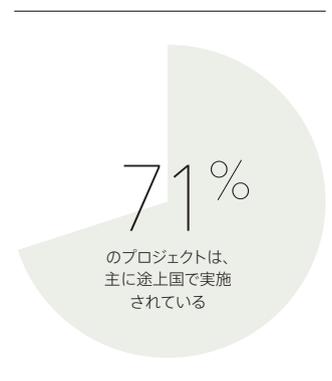
「**メコンデルタ地域の持続可能な開発のための学際的な水関連情報システム(WISDOM)**」は、ドイツとベトナムに拠点を置く18の研究機関で構成され、ドイツ航空宇宙研究センター(DLR)とベトナムの南部水資源研究所(SIWR)により調整されているイニシアチブである。その主な目的は、異なる学問領域で活動する研究機関の間、およびこれらの情報生成機関と意思決定当局との間における、水関連情報の流れの欠落を埋めることである。UNU-EHSは、(1)洪水や塩水侵入に対する脆弱性評価の実施、(2)水質の監視と評価(どちらも人間の安全保障との関連)、およびこのイニシアチブの博士課程プログラムの調整という形で、これに参加した。最終報告書が2014年4月に発表される予定である。

「**気候変動と適応土地利用に関する西アフリカ科学サービスセンター(WASCAL)**」は、効果的な気候変動適応・緩和策を策定するために発足した大規模な研究重視型のプログラムである。その主要要素は、能力センター(現地の研究能力の育成に貢献し、パートナー国のためのサービスセンターとして機能する)、中核的研究プログラム、および大学院研究プログラムの3つである。UNU-EHSは、「リスクの評価と分析」に関するフィールドワークを実施するとともに、トーゴのロメ大学を拠点とする気候変動と人間の安全保障に関する修士課程プログラムの開発を支援している。

UNU-INRAのプロジェクト「**アフリカの金融機関におけるエネルギー・気候変動・グリーンエコノミー関連商品の主流化**」は、アフリカの民間金融機関と開発金融機関(マイクロファイナンスや地域開発金融機関など)の意思決定者および政策決定者、ならびに関連省庁の政策決定者を対象としている。スコーピングスタディが完了し、書籍の制作作業が現在進められている。

気候変動が進む中、低炭素社会への移行は開発途上国にとって困難な課題である。UNU-MERITのプロジェクト「**低炭素経済におけるイノベーション**」は、急成長国(ブラジル、中国、インド、ロシア、南アフリカ)のそれぞれの特徴を理解し、低炭素開発を進めるための実行可能な政策ソリューションについて検討することを目的に、これらの国々における再生可能エネルギー技術の普及について研究している。

世界リスク報告の中心テーマは、主要な自然災害や気候変動による海面上昇がもたらす脅威(またはこれらへの暴露)、ならびに地元住民の感受性やその対処・適応能力という形での社会的脆弱性である。この報告書は、世界リスク指標(UNU-EHSが開発)、優先テーマ、ケーススタディで構成される。同報告書の第3版が、UNU-EHSにより、開発作業アライアンス(Bündnis Entwicklung Hilft)とボン大学との協力のもと、2013年にドイツで発表された。現在、同報告書の英語デジタル版を作成する作業が進められている。



気候・生態系変動適応研究のための大学ネットワーク (UN-CECAR) は、共同的な研究、教育、能力育成のための枠組みである。このネットワークの調整委員会は、20校を超えるアジアの主要大学の代表者で構成されており、UNU-ISPはUN-CECARの事務局および調整役を務めている。6月に中国で開催された第7回UN-CECAR国際会議およびワークショップ「持続可能性の実現のためのリーダーシップ」は、UNU-ISP、中国林業科学研究院、および清華大学により共同で開催された。10月にはこの会議の成果として開発された大学院コースが発足した。

健康

UNU-IIGH、国連大学・光州科学技術院、マレーシア国民大学、香港浸会大学の共同プロジェクト「**開発途上国のヒ素**」は、地下水や現地食料の消費によるヒ素暴露の規模、ならびにカンボジアにおけるヒ素中毒により生じる健康影響と医療費負担について研究している。2013年、複数のジャーナル記事が発表された。

病院の臨床スタッフと非臨床スタッフの間におけるコミュニケーションの不足は、これら2つのグループ間の理解とアプローチに違いを生じさせるため、深刻な問題である。ケースミックスは、患者をその臨床的類似性と治療に要する資源の量に基づいて所定のグループに分類することにより、医療の効率性と質をともに改善することを目指す患者分類システムである。**UNU-IIGH ケースミックス・システム**は、社会保険プログラムのもとで提供されるサービスの効率性を高めるための保険支払制度として使用されており、これまでに19カ国で導入され、世界中で約3億人の人々に恩恵を与えている。

UNU-IIGHが実施するプログラム「**保健医療情報システムの開発**」は、とくに開発途上国において、また、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成を目指して、保健医療教育と知識移転を改善するためにオンライン学習の戦略的利用を強化することを目指している。このプログラムにより、職員の出張に伴う費用や診療以外に要する時間を削減できるなどのメリットが得られる。2010年6月からEラーニングのポータルサイトが運用されており、主に開発途上国から約250人の医療専門家がこのプロジェクトに参加している。

4人に1人が一生に一度は精神面の不調を経験すると推定されており、精神衛生関連の問題に起因する経済的損失は甚大である。さらに、精神・知的障害を抱える人々は差別を受けることが多く、災害時には精神・知的障害者の保護がないがしろにされがちである。UNU-IIGHは、「**非感染性疾患と精神保健の管理**」プログラムを通じて、学術コミュニティ内において精神保健関連の知識を積極的に普及している。また、UNU-IIGHは日本の国立精神・神経医療研究センターと協力して、東日本大震災と津波に対応する医療サービス提供者のために研修会を実施し、災害時の精神保健に関する国の指針の策定を支援している。

水

「**水の管理と保有**」プロジェクトは、国連大学が主催する国連水の10年・能力育成プログラム (UNW-DPC) とFAO (食糧農業機関) の共同イニシアチブである。その目的は、いくつかの国の主要な既存の水管理・保有協定をマッピングすることにより、水の管理と保有を改善し、国および流域レベル (越境水域を含む) で水不足に取り組むことである。

公衆衛生上の影響に関しては、世界疾病負担の10パーセントが水や衛生に関連するものであり、推定によると劣悪な衛生状態により年間2,600億ドルの経済的損失が生じている。グランド・チャレンジズ・カナダから資金提供を受けているUNU-INWEHのイニシアチブ「**廃棄物を資源に：ウガンダの持続可能な廃水管理**」は、コミュニティ、提供者、民間企業の視点と役割を統合することにより、ウガンダ共和国において国による廃水管理の枠組みを構築することを目指している。このプロジェクトでは、生物メタンの潜在性を分析するための水・環境省の能力を構築し、都市部や農村部の状況、および非公式の状況や組織化された状況に応じたシナリオを作成し、ウガンダにおける地方のバイオガス・イニシアチブの評価に着手した。

2025年までに世界人口の60%が水不足に苦しむことになると考えられており、乾燥地域の資源に乏しい国々では水質悪化がますます深刻化している。水不足に悩む国々の農家は、廃水など、

最低限の質の水を使って灌漑を行うようになっており、地域の環境と人間の健康が危険にさらされている。UNU-INWEHは、国際水研究所と国際乾燥地農業研究センターとの共同プログラム「乾燥地における最低限の質の水の使用と健康」を通じてこの問題に取り組んでいる。研究・能力育成活動には、UN-Waterのメンバーとパートナーの提携によりUNW-DPCの調整のもとで進められている「農業における廃水の安全な再利用に関するUN-Water能力育成プロジェクト」、「廃水の生成・処理・使用に関する世界的研究」のほか、「世界廃水イニシアチブ」と「廃水利用の指針に関するWHOタスクフォース」への参加などがある。

地域の取り組み

「世界の再秩序化: 欧州ネットワークを通じた進化 (Global Re-ordering: Evolution through European Networks: GR:EEN)」プロジェクトは、20世紀の回復力に富む国々、21世紀の新興国、非国家主体、および新しい越境規制ネットワークを背景として、新たに生じつつある多極的世界におけるEUの現在および将来の役割について研究している。このプロジェクトには、第7次フレームワーク計画のもとでEUが資金を提供し、UNU-CRISを含む16のパートナーからなるチームが関与している。

UNU-CRISのプロジェクト「欧州議会からの教訓: 地域状況に応じた民主主義の構築」は、国境を越えた民主的議員会議の構築と強化に貢献している。このプロジェクトは、欧州議会を主要な基準点として、地域的・国際的に民主主義を推進するうえでそれらの議会が果たす役割を評価する。10月には、民主主義・選挙支援国際研究所 (International IDEA) との協力のもと、UNU-CRISによりブリュッセルで報告書出版イベントが開催された。

UNU-CRISとシュプリンガーにより発表された「リージョナリズムに関するシリーズ書籍は、世界的・学際的観点に立った(超国家的な)リージョナリズムに関する革新的な研究のための基盤となるものである。このシリーズには、他の国連機関との協力により発表された政策志向の報告書である「地域統合に関する世界報告書(World Reports on Regional Integration)」、ならびに世界中の学者や政策決定者による寄稿が含まれており、UNU-CRISの研究結果が大きく取り上げられている。このシリーズの編著、Regionalizing Oman: Political, Economic and Social Dynamics (地域化するオマーン: 政治的・経済的・社会的力学) が2013年に出版された。

国連総会により採択された「国連持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」(DESD: 2005~2014年)に関する決議を受けて、2003年、UNU-IASは日本の環境省からの強力な支援のもと、持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)イニシアチブを立ち上げた。このイニシアチブの重要なプロジェクトのひとつに、ESDに関する地域拠点 (Regional Centres of Expertise on ESD: RCE) の世界的なマルチステークホルダー型ネットワークがある。これは、地方・地域コミュニティを対象としてESDを実施するために動員された既存のフォーマル・ノンフォーマル・インフォーマル教育機関からなるネットワークである。現在、世界で127地域がRCEとして国連大学に認定されている。毎年開催されるグローバル会議、RCEポータルサイト、および毎月発行されるRCE Bulletin (ニュースレター)を通じて、ESDに関する情報、経験、知識が共有されている。地域の持続可能な開発をめぐる課題に取り組むうえでRCEがもたらした成果を測るため、2011~2012年のRCE年次報告書の基本データ、および自己評価データの分析が進められている。



RCEカカメガ・西ケニア・ワークショップ、BUMA養殖漁業および農業統合農場にて

人間の安全保障

「北部ガーナにおける包括的且つコミュニティをベースとした紛争予防を目的とした地域住民のキャパシティ向上を通じた人間の安全保障強化」は、UNU-INRA、UNDP、ユニセフ、世界食糧計画(WFP)、FAO、UNIDO、ガーナ政府、および紛争の影響を受けやすい地域の主要なステークホルダーによる共同プロジェクトである。国連人間の安全保障基金を通じて日本政府から資金提供を受けているこのプロジェクトにおいて、UNU-INRAは研究の促進、知識生産物の産出、地域レベルの対話、知識普及、能力育成を通して人間の安全保障という概念の主流化および提唱を主導した。その研究は、コミュニティ進捗状況レビューをもって2013年に終了した。5月にアクラで開催された人間の安全保障会議は、プログラムの正式なしめくくりとなり、成果共有のためのプラットフォームとなった。



Photo: IAEA

日本政府の支援を受けてUNU-ISPが開始した**FUKUSHIMAグローバル広報事業**は、東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故に対処する中での日本の経験と、この悲惨な経験から得た教訓を建設的な形で発信することを主目的とする事業である。7月に発足したこの事業は、(1)日本と海外の専門家間におけるネットワークの構築と連携の強化、(2)情報収集および研究の実施、(3)情報と研究結果の国際社会・国内社会への発信という3つの柱から構成されている。

UNU-ISPとミドルセックス大学(ロンドン)の共同プロジェクト「**移行期の国家における死刑政策**」は、紛争から平和や独裁体制から民主主義への移行期にある国における死刑制度とその政策に焦点を合わせている。その目的は、さまざまな事例研究を通して、移行期における死刑政策の根底にある政治・治安・正義に関わる複雑な問題について詳細に考察することであった。このプロジェクトは、複数の執筆者による共編著1冊とポリシーブリーフの発表をもって終了した。

開発

UNU-MERITのプロジェクト「**農業と自然資源を基盤とする活動におけるイノベーション**」では、農業と自然資源を基盤とする活動におけるイノベーションのプラスとマイナスの両面について研究している。2013年のアウトプットには、書籍のいくつかの章、会議論文、ワーキングペーパーが含まれる。

UNU-MERITは2007年から毎年、地域のパートナーやその他のスポンサーと共同で、**開発途上国におけるイノベーションのマイクロエビデンス(MEIDE)**に関する国際会議を主催している。その目的は、世界中の研究者を結集して、経済成長と開発のためのイノベーションの重要性、ならびに科学研究、教育、貿易、移住、または政策評価といった開発のその他の側面について話し合うことである。11月にチリのサンティアゴで第7回MEIDE会議が開催された。

コベネフィット・アプローチとは、気候政策により複合的な開発成果を達成しようという取り組みである。UNU-IASが、ブラジル、中国、インド、インドネシア、日本の研究パートナーと共同で進めているプロジェクト「**コベネフィット・アプローチによる都市開発**」の目的は、都市部のコベネフィットをより効果的に推進し、さまざまな都市部地域におけるコベネフィット創出の可能性を評価するためのツールを開発することである。このプロジェクトのアウトプットには、Journal of Cleaner Production(ジャーナル・オブ・クリーナー・プロダクション)の特別号「Climate Co-Benefits in Urban Asia(アジアの都市部における気候コベネフィット)」、ならびに気候や都市の問題に関わる政策決定者の計画策定を支援する(輸送・廃棄物・エネルギー部門の)手法やツールが含まれる。

UNU-WIDERが調整する「**成長と貧困プロジェクト**」は、アフリカの成長と貧困、そして海外援助と国内政策の有効性に関する継続中の議論に証拠を提供することにより、アフリカの開発動向の調整という課題に取り組むプロジェクトである。このプロジェクトの成果には、貧困測定のためのツールキット、16カ国のケーススタディ、および9月にヘルシンキで実施された大規模な開発会議「アフリカの包括的な成長:測定、原因、および結果」の開催が含まれる。

UNU-WIDER、アフリカ開発銀行、ブルッキングス研究所の共同研究プロジェクト「**競争を学ぶ(L2C):アフリカにおける工業開発の加速**」の目的は、「アフリカではなぜほとんど工業が発達していないのか?」、および「この問題について公共政策として実施できることがあるとすれば、どのようなことか?」という、一見単純そうでありながら実は複雑な2つの疑問に答えることであった。このプロジェクトはアフリカとアジアの11カ国で研究を行い、その成果として39本のワーキングペーパーを発表し、6月にヘルシンキで大規模な開発会議「L2C - 競争を学ぶ:アフリカにおける工業開発と政策」を開催した。現在、フォローアップのためのプロジェクトが進められている。

「地球環境変化の人間社会的側面に関する国際研究計画(IHDP)」(UNU-ViE主催)により開発された**包括的富指標(IWI)**は、人的資本(教育、技能、潜在的収益力、平均余命、人口)、自然資本(化石燃料、鉱物資源、森林資源、土地)、人工資本(道路、鉄道、建物、乗物、機械など)を考慮に入れて国の豊かさを測定する新たな手法である。この指標は、国内総生産や人間開発指数などの他の指標に比べて、より包括的なものとなるよう意図されている。人的資本と健康に主眼を置いて約150カ国を網羅する「2014年包括的豊かさに関する報告書(Inclusive Wealth Report 2014)」の作成作業が現在進められている。

UNU-ISPのオペレーティング・ユニットであるSCYCLE(持続可能なサイクル)は、エチオピア政府とUNIDOが主導するプロジェクトの国際調整機関として、エチオピアの電子廃棄物管理戦略の策定、既存の電子機器改修・分解施設における活動の向上、および東アフリカ諸国における地域的協力アプローチの追跡に取り組んでいる。4月にはこのプロジェクトの第一回会合が行われた。

UNU-IASのプログラム「**持続可能な社会のための科学技術**」は、農村部と都市部の双方においてより環境に優しくクリーンで創造性に富んだ経済を構築するための技術開発とイノベーションに指針を与えることを目的としている。このプログラムは、「**野生動植物の違法取引監視システム(WEMS)**」イニシアチブを通じて、東アフリカのガバナンスとバイオセキュリティに関するいくつかの喫緊の問題の解決に向けて前進した。WEMSは、アフリカ4カ国(ケニア、コンゴ共和国、タンザニア、ウガンダ)を一つにまとめ、野生動植物犯罪と闘うための共通の情報共有プラットフォームを構築した。WEMSは、ルサカ協定タスクフォース(ナイロビ)、オランダのトゥウェンテ大学地理情報科学および地球観測学部(ITC)、およびハーバード大学との共同パートナーシップにより実現した。WEMSの長期的な目標は、野生動植物関連の国内・国際政策における科学に基づいた意思決定を促進することである。

このプログラムのその他の成果としては、Nuclear Power, Economic Development Discourse and the Environment(原子力、経済開発の対話、そして環境)(ラウトレッジ出版)と題した書籍のほか、地球システムガバナンス東京会議で提示された低炭素社会に向けたガバナンスの概念的枠組み、およびワークショップ「低炭素社会に向けたガバナンス構造」で提示されたインドの低炭素社会に向けたガバナンスに関する研究草案などがあげられる。

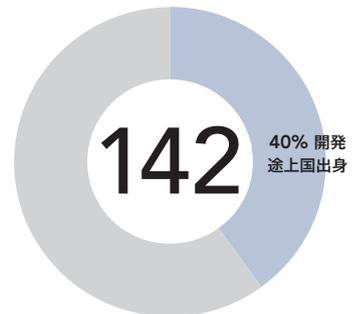
フェロースHIP受領者



38%

女性のフェロースHIP受領者

インターン



60%

女性のインターン

UNU-ISPIは、伝統的・近代的農業システムの長所と短所を効率性、生産性、レジリエンスの観点から分析する、3年間の研究プロジェクト(CECAR-Asia)を完了した。このプロジェクトは日本の環境省の支援を受け、インフラと管理機関とを包含した伝統的システムと近代的システムの「モザイク」を構築することで、近代的な灌漑システムのレジリエンスを強化できることを示した。

分野横断的なイニシアチブ

UNU-IASの**バイオディプロマシー・イニシアチブ**は、環境、文化、倫理、経済に関する価値観や規則がさまざまに異なる多様な世界を背景として、多様性を尊重し、かつ命を人間開発の中心に据える対話の基盤を確立しようと努めている。このイニシアチブでは、生物多様性条約のさまざまな目標に技術的なインプットを提供し続けるとともに、事務局の要請により生物多様性の開発面に重点を置いた情報文書を作成するチームに参加した。また、アクセスと利益配分に関する名古屋議定書に関連した指針の策定、ならびに海洋ガバナンスに関する継続中の議論にも大きく貢献した。このイニシアチブは、生物多様性に関する能力育成プログラム(南アジア地域の政策決定者や実務者を対象とした、UNCTADとの共同実施によるブレンディッド学習コースを含む)を実施するとともに、生物多様性の管理に関する地域や国のワークショップにインプットを提供した。

UNU-IASの「**伝統的知識イニシアチブ(TKI)**」では、共同プロジェクトを通じて、伝統的知識と国連の政策過程へのその組み込みに関する研究を促進・強化している。主なプログラム分野には、伝統的知識と気候変動・自然資源・生物資源との関連性などがある。TKIチームは、いくつかのIPCCプロセスに継続的な支援を提供している。

2013年に達成された成果としては、ジャーナル *Climatic Change* (クライマティック・チェンジ)の特別号の発行、「国連先住民問題に関する常設フォーラムの第12回会合」(5月、ニューヨーク)で配布された、森林減少・劣化による温室効果ガス排出量の削減(REDD)と先住民に関する報告書の作成、日本政府および生物多様性条約事務局との協力による「名古屋議定書第19条及び20条の実施に関する非公式会合」(3月、東京)の共催、計画協議ワークショップ「サバンナの火災管理と開発途上国における持続可能な生活」(5月、ダーウィン)の主催などがあげられる。またTKIでは、ステークホルダー(資金提供者、国連機関、地方コミュニティ)が気候変動適応・緩和やアクセスと利益配分に関する研究を利用できるよう、伝統的知識や気候科学に関するツールキット、ポリシーブリーフやファクトシートなどの教育資料を作成した。



Photo: Citty Williams

UNU-IASの**国際SATOYAMAイニシアティブ(ISI)**では、さまざまな種類の土地利用を組み合わせることで、人間活動の影響を受けたランドスケープを維持・復元することにより、自然と調和した社会の実現を目指している。2013年にISIは、2011年の地震と津波の被害を受けた地域の持続可能な復旧に向けた取り組み、および「社会生態学的生産ランドスケープおよびシースケープ」の一連のレジリエンス指標を作成するための国際プロジェクトなど、さまざまな研究プロジェクトに貢献した。ISIは、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ事務局として、いくつかのワークショップや世界会議を主催し、またはこれらに参加した。

能力育成

国連大学は、その能力育成イニシアチブを通じて、開発途上国および経済移行国の教育研究能力の強化と、若手の学者に対する高度な研修機会の提供に努めている。

国連大学は2013年に158の研修コース(144の短期コースと14の長期コース)を実施しており、そのうちの70コースは開発途上国で実施された。これらのコースへの参加者は3,200人を超え、そのうちの85%が開発途上国出身者、また47%が女性だった。国連大学の非学位取得教育プログラムおよびコースを下の表に示す。これらの大学院レベルの学習機会を修了した者には、修了証書もしくは学位証書のいずれかが授与される。

1月	<p>UNU-GESTは、アイスランド大学との協力のもと、ジェンダー平等を推進し、女性のエンパワメントを進めるために必要な機構とメカニズムをテーマとしてアイスランドで毎年実施される20週間(1月～5月)の大学院学位取得コースを実施した。</p> <p>UNU-EHSIは、南アフリカにおいて、フリーステイト大学と共同で実施される博士号集中講座「脆弱性と災害リスク低減」(1月27日～2月9日)を実施した。</p> <p>UNU-IIGHIは、「地球環境の変化と人間の健康：異常気象とアジア太平洋地域の都市化に関する若手科学者のための研修ワークショップ」(1月17～18日)を実施した。</p>
2月	<p>UN-CECARの一環として、UNU-ISPIは東京大学およびアジアのパートナー大学20校との協力のもと、東京で「再生可能エネルギー講座」(2月～3月)を実施した。</p> <p>UNU-GESTは、ウガンダで実施されていたパイロット短期講座「ジェンダーと気候変動」を終了した。</p> <p>UNU-GCMは、「カタルーニャの移民問題に関する学際的ワークショップ」をバルセロナで実施した。</p> <p>UNU-BIOLACは、Facultad de Estudios Superiores-Iztacalaとのパートナーシップのもと、2月5日から22日にかけてメキシコ国立自治大学で、一般公開研修「水産養殖/バイオテクノロジーのための動物プランクトンの選択基準」を共催した。</p> <p>UNU-ISPIは、東京大学およびコスタリカの国際協力大学とのパートナーシップのもと、2月13日から18日にかけてコスタリカのサンホセで、「持続可能性の進展に関する国際セミナー：生態系サービスの活用による地球変動への適応」を共催した。</p> <p>UNU-ISPIは、研究ワークショップ「総合的公衆衛生のための都市ガバナンス：革新的アプローチを目指して」(2月14～15日)をナイロビで実施した。</p> <p>UNU-GTPIは、La Geoとのパートナーシップのもと、短期講座「地熱システムの概念的モデリング」(2月24日～3月2日)をエルサルバドルで実施した。</p>
3月	<p>WHOとUNW-DPCは、FAO、UNEP、UNU-INWEH、ICID、IWMIとの協力のもと、インドネシアのバリで、ワークショップ「農業における廃水の安全な利用」(3月5～7日)を実施した。</p> <p>UNU-EHSIは、ボン大学と共同で、講座「災害リスク管理の脆弱性からレジリエンスへ」(3月11～22日)をボンで実施した。</p> <p>UNU-IASは、ワークショップ「東アジアにおける環境問題への市民の参加：多角的視点」(3月18日)を横浜で実施した。</p>

4月	<p>UNU-LRTは、深刻な土地劣化問題に直面している開発途上国の専門家を対象として毎年実施される6カ月間(4月～9月)の大学院研修プログラムを導入した。このプログラムは、アイスランド農業大学およびアイスランド土壌保全局との協力により実施されている。研修の後半では、個々の研修生と所属組織に合わせたプロジェクト作業に重点が置かれる。10人のフェロー(アフリカおよび中央アジア出身者)が、9月にプログラムを卒業した。</p> <p>UNU-GTPは、毎年実施される6カ月間(4月～10月)の研修コースを実施した。このコースで研修生は、アイスランド商工省のエネルギー局、アイスランド・ジオサーベイ、アイスランド大学、レイキャピク大学の地熱研究・探査・開発分野の専門家と協力して作業を行う。</p> <p>UNU-FTPの講座「漁業におけるリーダーシップ」が、CRFM、ペリーズ大学、アイスランドのアーケレイリ大学とのパートナーシップのもと、4月8日から12日にかけてセントルシアで実施された。14カ国から18人が参加した。</p>
5月	<p>UNU-FTPの講座「親魚管理」が、アジア太平洋養殖センターネットワーク(NACA)およびアイスランドのホウラル大学とのパートナーシップのもと、5月27日から6月1日にかけてベトナムで実施された。</p> <p>UNU-BIOLACは、Roberto Giugliani Instituteとのパートナーシップのもと、2013年5月5日から11日にかけてブラジルのポルトアレグレで「ラテンアメリカ人類・臨床遺伝学研究第9講座」を共催した。</p>
6月	<p>UNU-FLORESとドレスデン工科大学は、ドイツの水関連研究の展望に関する会議で、ワークショップ「水、土壌、廃棄物の統合的管理 – 能力の問題か?」を実施した。</p> <p>UNU-IIGHは、AECOMとの協力のもと、短期講座「環境問題への応用のための健康上のリスクと影響の評価」(6月18～19日)をクアラルンプールで実施した。</p> <p>UNU-EHSは、WASCALプロジェクトの枠組みのもと、トーゴのロメで研修モジュール(6月10～21日)を実施した。10人の学生が、人道問題の調整と緊急時の準備対応手順について研修を受けた。</p> <p>UNU-WIDERは、ヘルシンキで開催された第8回科学ジャーナリスト世界会議(6月24日)で、ジャーナリストを対象としたワークショップ「海外援助に関する報道のあり方」を実施した。</p> <p>UNU-MERITは、米州開発銀行とのパートナーシップのもと、講座「途上国のイノベーション政策の策定と評価(DEIP)」(6月24～28日)をバルバドスで共催した。</p> <p>UNU-GTPの短期講座「2013年の深部地熱探査」(6月25～29日)がルワンダのキガリで実施された。この講座は、ルワンダのエネルギー水衛生機構のために、アイスランド国際開発庁の要請により、アイスランド・ジオサーベイの専門家の支援を受けて実施された。</p> <p>UNU-FTPの講座「漁業に関する政策と計画」が、6月17日から28日にかけてケニアで実施された。</p>
7月	<p>UNU-CRISは、6つのパートナー機関との協力のもと、7月8日から12日にかけてエクアドルで、2カ国語(英語–スペイン語)の博士課程コース「中南米、欧州、地域主義比較研究」を実施した。</p> <p>UNU-MERITは、夏季講座「教育政策の影響評価:国際的視点」(7月8～19日)をマーストリヒトで実施した。</p> <p>UNU-FLORESは、ミュンスターで開催された第8回欧州淡水科学シンポジウム(7月2日)で、特別セッション「社会的関心と能力育成」を実施した。</p> <p>UNW-DPCは、FAO、WMO、UNCCDの支援のもと、UN-Waterイニシアチブの第1回地域ワークショップ「国の干ばつ管理政策を支援するための能力育成」(7月9～11日)を実施した。</p> <p>UNU-BIOLACは、ウルグアイ文化教育部開発イノベーション・知識・技術局(MEC DICYT)とのパートナーシップのもと、7月22日から31日にかけてウルグアイのレブプリカ大学で、研修コース「タンパク質生成の発現システム:ベクターデザインから初回スケールアップまで」を実施した。</p>

8月

UNU-IASは、持続可能な開発のための教育イニシアチブの一環として、2日間の「東アフリカRCEのための能力育成ワークショップ」をケニアで共催した。

UNU-INRAのプロジェクト「アフリカにおける自然資源管理改善のためのGIS研修」の一環として、UNU-ISPおよびガーナ大学との共同作業によるGISカリキュラムの開発・検証が8月のデモンストレーションコースの中で行われた。

UNU-FTPの講座「ストック評価」が、8月26日から9月6日にかけてナミビアで実施された。

UNU-BIOLACは、コスタリカの科学技術研究委員会 (CONICIT-CR) とのパートナーシップのもと、8月6日から10日にかけて、研修コース「食料安全保障のための主要作物の洗浄植物資材の大規模生産に向けたツールと課題: バナナ、根茎、塊茎」を実施した。

UNU-BIOLACは、遺伝子工学・バイオテクノロジー国際センターとのパートナーシップのもと、8月13日から16日にかけてブラジルのパイバ連邦大学で、研修コース「分子疫学と世界的に重要な食品媒介性・院内感染性・ベクター媒介性感染症への適用」を実施した。

9月

UNU-INWEHは、毎年アジアで開催される「マングローブ生物多様性研修コース」(9月～10月)をインドで実施した。

UNU-IASは、「持続可能な開発のための水と生物多様性のパートナーシップ」をテーマとした2013年ProSPER.Net若手研究者スクールをタイで共催した。

UNU-EHSのGibika (バングラ語で「生計手段」) プロジェクトは、バングラデシュで第1回レジリエンス・アカデミーを実施した。参加者はリスク評価、気候変動ホットスポット、適応能力とレジリエンス、および気候ストレス要因に関する問題について検討した。

UNU-BIOLACは、CONICIT-CRとのパートナーシップのもと、9月9日から13日にかけてコスタリカで、研修コース「植物・微生物学へのバイオインフォマティクスの応用」を実施した。

UNU-WIDERと経済研究ヘルシンキセンター (HECER) は、9月10日から10月17日にかけてヘルシンキで、修士レベルの学生を対象とした開発経済学の共同講座を実施した。

UNU-BIOLACは、Instituto Clemente Estableとのパートナーシップのもと、9月16日から28日にかけてウルグアイのモンテビデオで、研修コース「ラテンアメリカ微生物学・微生物ゲノム学・バイオインフォマティクス研究」を実施した。

UNU-BIOACは、Sociedad Argentina de Investigación en Neurociencias (SAN) およびFundación Instituto Leloirとのパートナーシップのもと、9月30日から10月4日にかけてアルゼンチンのブエノスアイレスで、ワークショップ「第28回アルゼンチン神経科学研究会および神経行動学と記憶に関するサテライトワークショップ」を実施した。

UNU-MERITは、米州開発銀行とのパートナーシップのもと、講座「途上国のイノベーション政策の策定と評価 (DEIP)」(9月30日～10月4日)をボリビアで共催した。

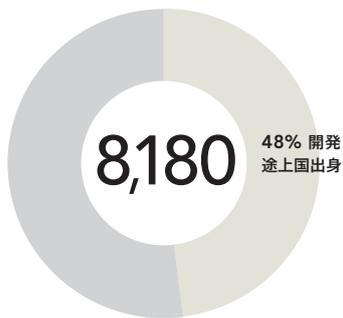
ブルンジ、コンゴ民主共和国、ルワンダの意思決定者を対象としたUNU-GTPの短期講座「2013年の地熱開発」が、ケニア電力会社および地熱開発公社との協力のもと、9月25日から28日にかけてケニアのナイバシャで実施された。

UNU-ISPは、慶応大学、アジア工科大学院、サモア国立大学、琉球大学とのパートナーシップのもと、2013年9月27日から2014年1月24日にかけて、講座「気候、エネルギー、および食料安全保障」を実施した。

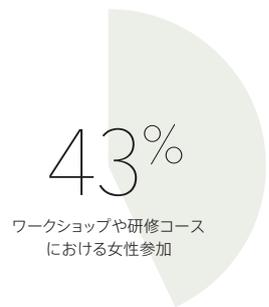
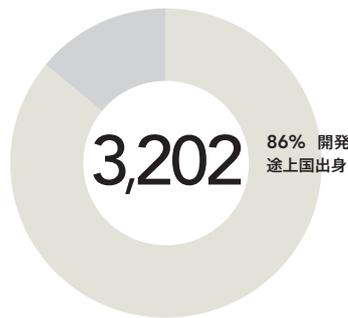
毎年実施されるUNU-FTPの6か月間(9月～5月)の研修プログラムには、フェローの母国における漁業関連の問題に取り組む3か月間の研究プロジェクトが含まれる。このプログラムは、海洋研究所、アイスランド大学、アークレイリ大学、MATÍ'S、ホウラル大学との協力のもと実施された。22人のフェローが3月に卒業し、9月には新たに22人の新入生を迎えた。

10月	<p>UNU-ISPはUN-CECARの一環として、「持続可能性の実現のためのリーダーシップ講座」(10月)と大学院講座「気候変動に対するレジリエンスの構築」(10月～11月)を東京で実施した。</p> <p>UNU-BIOLACは、Instituto Nacional de Investigación en Salud Públicaと共同で、10月2日から5日にかけてエクアドルのグアヤキルで、「寄生虫とデング熱の分子疫学に関する国際ワークショップ」を実施した。</p> <p>UNU-BIOLACは、MEC DICYTと共同で、10月19日から25日にかけてアルゼンチンのロサリオで、研修コース「NGSリードのアセンブリとアセンブリ・バリデーション」、「遺伝子発現分析 - マイクロアレイからリアルタイムPCRまで」、「ウイルス性ワクチン: 設計と開発」を実施した。</p> <p>UNU-MERITは、講座「高等教育部門のイノベーション政策」(10月28～29日)をクアラルンプールで実施した。</p> <p>UNU-IIGHは、マレーシア技術協カプログラム(MTCP)を通じたマレーシア政府の後援のもと、10月21日から25日にかけてクアラルンプールを拠点とした5日間の短期講座「オープンソース病院情報システム開発講座」を実施した。</p>
11月	<p>UNU-GTPの短期講座「地熱資源の探査」(10月31日～11月23日)が、ケニアのナイバシャ湖で実施された。この講座は、ケニアの地熱開発公社とケニア電力公社(KenGen)により主催された。</p> <p>UNU-GTPの短期講座「2013年マラウイ、タンザニア、ザンビアの意思決定者のための地熱開発」が、地熱開発公社、アイスランド国際開発庁、ケニア電力公社(KenGen)、北欧開発基金、国連環境計画とのパートナーシップのもと、11月26日から30日にかけてケニアのナイバシャで実施された。</p>
12月	<p>UNU-INWEHは、パイロット講座「マングローブ生物多様性研修コース」をケニアで実施した。</p> <p>UNU-FLORESは、テリー大学との協力のもと、ネクサスオブザーバトリーに関する初の地域ワークショップ「インフラプロジェクトのライフサイクルコスト評価」を、インドのニューデリーで実施した。</p> <p>UNW-DPCとWMOIは、FAO、UNCCD、CBDの支援のもと、ラテンアメリカとカリブ海地域を対象としたUN-Waterイニシアチブの第2回地域ワークショップ「国の干ばつ管理政策を支援するための能力育成」(12月4～6日)を、ブラジルのフォルタレザで実施した。</p>

ワークショップ参加者



研修コース参加者



大学院教育

国連大学は、「学位」(修士号・博士号)、学位証書、修了証書、その他の学業優等賞を授与する。— 国連大学憲章第1条8項

今日の複雑な地球規模の課題に効果的に取り組むためには、学際的視点に立つ必要がある。そのためには、問題の理解と解決策の策定・評価に重点を置いた新しい種類の高等教育が求められる。システム志向のアプローチと世界的な存在感を誇る国連大学は、学生たちがさまざまな学問分野、背景、文化から知識を吸収できるよう、ユニークな立場から手助けをすることができる。

2013年、国連大学では4つの学術修士(MSc)課程とひとつの博士(PhD)課程を設置。国連大学の大学院課程に参加した178名の学生のうち、124名(70%)が開発途上国の出身であり、また104名(58%)は女性であった。

修士課程サステナビリティ・開発・平和学

2010年9月にUNU-ISP(東京)にて発足。現在、28名の学生が在籍している。

修士課程環境ガバナンス生物多様性学

2011年9月にUNU-IAS(横浜)にて発足。現在、21名の学生が在籍している。

博士課程サステナビリティ学

2012年9月にUNU-ISP(東京)にて発足。現在、5名の学生が在籍している。

公共政策および人間開発に関する修士課程プログラム

UNU-MERITとそのガバナンス研究科(オランダ)が、UNU-CRIS(地域統合とマルチレベル・ガバナンス専攻科)と共同で、2013年10月に開講した。現在、96名の学生が在籍している(二重学位プログラム)。

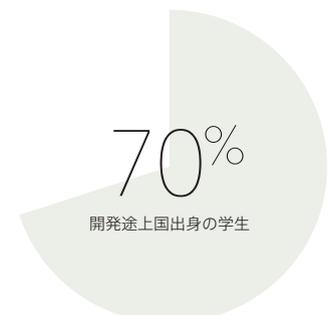
環境リスクと人間の安全保障の地理学に関する修士課程プログラム

UNU-EHS(ドイツ)とボン大学が、2013年10月に開講した(共同学位プログラム)。現在、28名の学生が在籍している。

国連大学は、他大学と協力して修士・博士課程プログラムに在籍する開発途上国の学生を支援している。その例として、スーダンの医学技術大学とネパールのコイララ健康科学大学の公衆衛生学修士課程プログラム、およびイエメンの科学技術大学の健康経済学と病院管理に関する公衆衛生学修士課程プログラム(マレーシア国立大学との協力による)に在籍する学生を対象としたUNU-IIGHの支援、ならびにアイスランド大学での関連する修士・博士課程プログラムに在籍する学生を対象としたUNU-GTPとUNU-FTPの支援などがあげられる。

詳しくは、こちらから: unu.edu/admissions

大学院生 人数





第4回国連大学対談シリーズにご登場の
マッツ・バーダル教授(東京にて)

イベント

2013年、国連大学は349の公開・非公開イベント(会議、セミナー、シンポジウム、講演、ワークショップ)を開催した。これらのイベントは、知識共有の場となるだけでなく、研究者や実務者にとって貴重なネットワークづくりの機会となるとともに、一般市民に国連大学の活動に親しみを持ってもらうきっかけとなる。

国連大学対談シリーズ

このシリーズは2013年に国連大学本部で始まり、毎回テーマに沿った専門家を招きマローン学長との対談形式で行うものである。

- ・「議論から行動に: 2025年までに飢餓根絶」、国際食糧政策研究所のシェンジェン・ファン博士を迎えて、5月開催。
- ・「外交の終焉」、バルシリー・スクール・オブ・インターナショナル・アフェアーズ(カナダ)のホルヘ・エイネ博士と、元駐パキスタンおよび駐カナダ特命全権大使の沼田貞昭博士を迎えて、5月開催。
- ・「国際機関は本当に『法の支配』を前進させるか」、ニューヨーク大学ロースクールのホセ・エンリケ・アルバレス教授を迎えて、9月開催。
- ・「サラエボからベンガジまで～冷戦後の時代における人権擁護のための武力行使～」、キングス・カレッジ・ロンドンのマッツ・バーダル教授を迎えて、11月開催。

公開セミナー

国連大学公開講座: 国連大学と渋谷区が毎年開催している全4回の公開講座が7月に東京で行われた。各講座はアフリカの開発の局面に視点を定めた内容であった。

- ・「Preparing Coastal Communities of Atlantic Canada: Challenges of Preserving Natural and Sociocultural Elements (カナダ大西洋地域の沿岸コミュニティの態勢強化: 自然要素と社会文化的要素の保護における課題)」、2月
- ・「Marine Toxins, Seafood Safety & Ecosystem Health: Sato Umi in Action (海産毒、海産食品の安全性、および生態系の健全性: 行動する里海)」、3月

「Outer Space Activities and the United Nations (宇宙空間活動と国連)」(UNU-IAS)、4月、横浜

「The Convention on Biological Diversity and the Nagoya Protocol: Why Intellectual Property Still Matters (生物多様性条約と名古屋議定書～なぜ知的所有権はまだ重要であるか)」(UNU-IAS)、5月、横浜

「Violence against Women: Support for the Victims and Lessons Learnt from Japan (女性に対する暴力: 被害者支援と日本から得られる教訓)」(UNU-IIGH)、10月、クアラルンプール

「The Globalization of Public Health: Policy Linkages and Governance Challenges (公衆衛生のグローバル化: 政策の連携とガバナンスの課題)」(UNU-IIGH)、10月、クアラルンプール

「The Challenge of Establishing Health Impact Assessment for the Improvement of Global Health (グローバルヘルスの改善に向けた健康影響評価の確立における課題)」(UNU-IIGH)、11月、クアラルンプール

「Biodiversity and Community Health: Strengthening Linkages (生物多様性とコミュニティの健康: つながりの強化)」(UNU-IIGH, UNU-IAS)、11月、クアラルンプール

「Transforming National Commitments on GHG Emissions Reduction Based on Equity and Justice (公平と公正に基づいた温室効果ガス削減対策へ)」(UNU-IAS)、11月、横浜

「Evaluating the Quality of Contemporary Global Governance: Theory, Analysis, Practice (現代グローバルガバナンスの質を評価する～理論、分析、実践)」(UNU-IAS)、12月、横浜

「Evolving Global Environmental Governance (発展するグローバル環境ガバナンス)」(UNU-IAS)、12月、横浜

公開会議・シンポジウム

「Global Environmental Change and Human Health: Extreme Events and Urbanization in the Asia Pacific Region (地球環境の変化と人間の健康: 異常気象とアジア太平洋地域の都市化)」(UNU-IIGH)、1月、クアラルンプール

ReCom成果報告会合: UNU-WIDERは、ReCom (対外援助に関する研究と情報伝達) の範囲において、政策決定者と実務者を対象とした5回の公開イベントを開催した。

- 「Aid and Social Sectors (援助と社会的領域)」、3月、ストックホルム
- 「Aid and Our Changing Environment (援助と変わりゆく私たちの環境)」、6月、ストックホルム
- 「Challenges in Fragility and Governance (脆弱性とガバナンスにおける課題)」、10月、コペンハーゲン
- 「Fragility and Aid: What Works? (脆弱性と援助: 何が功を奏するのか?)」、10月、ニューヨーク
- 「Aid for Gender Equality (ジェンダー平等のための援助)」、12月、コペンハーゲン

「The Quest for Human Security: Knowledge and Experiences from Ghana and across the Globe (人間の安全保障の追及: ガーナおよび世界中で得られた知識と経験)」(UNU-INRA)、5月、アクラ

「Co-operation, Integration and Alliances: Regional and Global Perspectives, Challenges and Solutions (協力、統合、提携: 地域的・世界的な視点、課題、および解決策)」(UNU-CRISによる共催)、6月、ブリュージュ

「L2C - Learning to Compete: Industrial Development and Policy in Africa (L2C – 競争を学ぶ: アフリカにおける工業開発と政策)」(UNU-WIDER)、6月、ヘルシンキ

「『ラムサール釧路会議 (COP5)+20』～湿地とラムサール条約の将来を考える」(UNU-ISP)、6月、東京

「Inclusive Growth in Africa. Measurement, Causes, and Consequences (アフリカの包括的な成長 – 測定、原因、および結果)」(UNU-WIDER)、9月、ヘルシンキ

「Sustainability Science: Promoting Integration and Cooperation (サステナビリティ・サイエンス: 統合と連携の推進に向けて)」(国連大学、東京大学、ユネスコで共催)、9月、パリ

「生態系を基盤とした防災・減災」(UNU-ISP)、11月、東京

「Beyond Rio +20: Emerging Challenges and Opportunities (リオ+20を超えて: 新たに生まれる課題とチャンス)」(UNU-INRA)、11月、アクラ

「Advancing a Nexus Approach to the Sustainable Management of Water, Soil and Waste (水、土壌、廃棄物の持続可能な管理のためのネクサスアプローチの推進)」(UNU-FLORES)、11月、ドレスデン

「Urban Development with Climate Co-Benefits (気候コベネフィットによる都市開発)」(UNU-IASによる共催)、12月、ニューデリー



メキシコ合衆国の
エンリケ・ペニャ・ニエト大統領

公開講座

第21回ウ・タント記念講演:「世界の中のメキシコ: グローバルな責務を持って行動する国」、エンリケ・ペニャ・ニエト・メキシコ合衆国大統領を迎えて、4月、東京

第2回野口英世アフリカ賞受賞記念講演会: ピーター・ピオット博士(ベルギー)とアレックス・G・コウティノー博士(ウガンダ)による、6月、東京

UNU-WIDER年次講演:「Egalitarian Principles – The Foundation for Sustainable Peace (平等主義の原則 ~ 持続可能な平和のための基盤)」、マルティ・アハティサーリ氏(元フィンランド大統領、ノーベル平和賞受賞者)、9月、ヘルシンキ

UNU-MERIT第5回チャールズ・クーパー記念講演:「Dynamic Capability – The Concept and How It Helps Us Understand Economic Change (ダイナミック・ケイバビリティ ~ その概念と経済的变化の理解における貢献)」シドニー・ウインター教授(ペンシルベニア大学)、11月、マーストリヒト

アナザードロップ公開講演シリーズ: UNU-INWEHは、2013年にこのシリーズの講演を5回開催した。

- 「Addressing Water Quantity and Quality Concerns in the Peace-Athabasca Delta, Northern Alberta, From Perspectives Of The Past (アルバータ州北部ピース・アサバスカ・デルタの水量および水質に関する問題に対する歴史的観点に立った取り組み)」、1月
- 「Water Is Life: Issues Facing Canada and China in the 21st Century (水は命: 21世紀にカナダと中国が直面する問題)」、2月
- 「Wallace’s Dream Ponds’: The Malili Lakes of Sulawesi Island (ウォレスの夢の池: スラウェシ島のマリリ湖)」、9月
- 「The Aftermath of Natural Disasters: Realities And Myths (自然災害の影響: 現実と虚構)」、10月
- 「The Right to WaSH; The Right to Health (WaSHの権利と健康の権利)」、11月

セミナーシリーズ「リスクと不確実性」(UNU-EHSおよびボン大学)



オスマン・マホメド氏、持続可能なモーリシャス島、横浜で開催されたTICAD Vにて

第5回アフリカ開発会議(TICAD)

アフリカ開発会議(TICAD)は、アジア諸国とアフリカ諸国間のハイレベルな政策対話を促進するためのプラットフォームとして、5年に一度開催されている。第5回アフリカ開発会議(TICAD V。日本政府、国連開発計画、国連アフリカ特別顧問室、アフリカ連合、世界銀行により6月に横浜で開催)において、国連大学は以下のサイドイベントを実施した。

- 「ケニアの医療制度改革」(UNU-IIGH主催)
- 「持続可能な開発のための教育(ESD): アフリカ開発促進への投資」(ユネスコ主催、UNU-IASおよび日本ユネスコ国内委員会共催)
- 「ESDを通じたアフリカにおける包括的で強靱な社会の構築」(UNU-IAS主催)
- 「伝統的農業システムとフード・セキュリティ」(UNU-ISP主催)
- 「アフリカの持続可能な開発のための大学の役割」(UNU-ISP主催)

コミュニケーションと知識の普及

国連大学は、学問および研究の世界的共同体内における活発な相互作用を増進するため、自らの活動から得た知識を国際連合および専門機関、学術研究者ならびに一般大衆に普及する。— 国連大学憲章第1条4項

国連大学は、その研究および活動についての情報を、印刷物および電子メディアの両面での普及にとつめている。

出版物

2013年には、世界の国連大学システムの研究所およびプログラムより、以下の書籍を含む33冊が出版された。

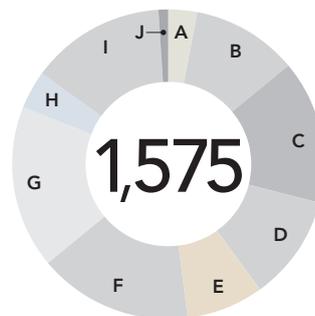
- Achieving Development Success: Strategies and Lessons from the Developing World (開発成功の実現: 戦略と開発途上国から得られる教訓) (UNU-WIDER、オックスフォード大学出版局)
- Capacity Building and Innovation for Development (開発のための能力構築とイノベーション) (UNU-MERIT、パルグレーブ・マクミラン社)
- Citizens vs. Markets: How Civil Society is Rethinking the Economy in a Time of Crises (市民対市場: 市民社会による危機の時代の経済の再考) (UNU-CRIS、ラウトレッジ出版)
- Democratic Trajectories in Africa: Unravelling the Impact of Foreign Aid (アフリカにおける民主主義の軌跡: 海外援助の影響の解明) (UNU-WIDER、オックスフォード大学出版局)
- Development Success: Historical Accounts from More Advanced Countries (開発の成功: 先進国からの歴史的説明) (UNU-WIDER、オックスフォード大学出版局)
- The Global Governance Of HIV/AIDS: Intellectual Property and Access to Essential Medicines (HIV/エイズの世界的ガバナンス: 知的財産と必須医薬品へのアクセス) (UNU-ISP、エドワード・エルガー出版社)
- North American Integration: An Institutional Void in Migration, Security and Development (北米の統合: 移住、安全保障、開発における制度的不備) (UNU-CRIS、ラウトレッジ出版)
- Pathways to Industrialization in the Twenty-First Century: New Challenges and Emerging Paradigms (21世紀における工業化への道: 新たな課題とパラダイム) (UNU-MERIT/UNU-WIDER、オックスフォード大学出版局)
- The Politics of the Death Penalty in Countries in Transition (移行期国家における死刑の政治学) (UNU-ISP、ラウトレッジ出版)
- Regionalism (リージョナリズム) (UNU-CRIS、セージ出版、全4巻)
- Regionalizing Oman: Political, Economic and Social Dynamics (地域化するオマーン: 政治的・経済的・社会的力学) (UNU-CRIS、シュプリングァー社)
- The Role of Ecosystems in Disaster Risk Reduction (災害リスク低減における生態系の役割) (UNU-EHS、国連大学出版部)
- Measuring Vulnerability to natural disasters - Towards disaster resilient societies (自然災害に対する脆弱性の測定 - 災害に強い社会を目指して) (UNU-EHS、国連大学出版部)
- Sustainable Development in Amazonia (アマゾンニアの持続可能な開発) (UNU-ISP、ラウトレッジ出版)
- Handbook of Innovation Indicators and Measurement (イノベーション指標・測定ハンドブック) (UNU-MERIT、エドワード・エルガー出版社)

ポリシーブリーフ

2013年には、国連大学より、以下を含む44のポリシーブリーフが出版された。

- 「Achieving Development Success: Strategies and Lessons from the Developing World (開発成功の実現: 戦略と開発途上国から得られる教訓)」(UNU-WIDER)

出版物



- A. 47 書籍
- B. 179 出版物の章
- C. 235 査読付き学術雑誌掲載
- D. 177 その他の出版物
- E. 118 ポリシー、リサーチブリーフ
- F. 256 討議資料、報告書
- G. 272 議事録、会議発表資料
- H. 52 その他の出版物
- I. 231 ウェブサイトの記事
- J. 7 ジャーナル特別号

- 「Business and the Barrel of a Gun: Understanding Entrepreneurship and Violent Conflict in Developing Countries (ビジネスと銃身: 開発途上国における起業家精神と暴力的紛争の理解)」(UNU-WIDER)
- 「Bytes beyond Borders: Strengthening Transboundary Information Sharing on Wildlife Crime through the Wildlife Enforcement Monitoring System (WEMS) Initiative (バイツ・ビヨンド・ボーダーズ: WEMSの取り組みによる野生動物犯罪に関する情報共有の強化)」(UNU-IAS)
- 「Changing Climate, Moving People: Framing Migration, Displacement and Planned Relocation (気候変動と人間の移動: 移住、強制退去、計画移転の背景)」(UNU-EHS)
- 「Democratic Trajectories in Africa: Unravelling the Impact of Foreign Aid (アフリカにおける民主主義の軌跡: 海外援助の影響の解明)」(UNU-WIDER)
- 「The Engagement of the Syrian Diaspora in Germany in Peacebuilding (ドイツ在住シリア系ディアスポラの平和構築への関与)」(UNU-MERIT)
- 「Indicators of Resilience in Socio-ecological Production Landscapes (SEPLs) (社会生態学的生産ランドスケープ (SEPL) のレジリエンスの指標)」(UNU-IAS)
- 「“Intercultural Dialogue” as It Developed in the Security Council of the United Nations (2000-2012) (国連安全保障理事会における「異文化間対話」の進展 (2000~2012年))」(UNU-GCM)
- 「Intercultural Dialogue or Intercultural Soliloquies? (異文化間対話か、それとも異文化間の独り言か?)」(UNU-GCM)
- 「Is the Discussion of ‘Statelessness’ in the UN Security Council a Question of Human Security or International Security? (国連安全保障理事会における『無国籍』の議論は人間の安全保障の問題か、それとも国際安全保障の問題か?)」(UNU-GCM)
- 「Multi-actor Approaches to Total Sanitation in Africa (アフリカの総合的公衆衛生に向けたマルチアクター型アプローチ)」(UNU-ISP)
- 「Towards Zero Waste in Industrial Networks: Policy Recommendations from the ZeroWIN Project (産業ネットワークにおけるゼロ・ウェイストを目指して: ZeroWINプロジェクトからの政策提言)」(UNU-ISP)
- 「Urban Development with Climate Co-Benefits: Aligning Climate, Environmental and Other Development Goals in Cities (気候コベネフィットによる都市開発: 都市における気候、環境、およびその他の開発目標の調整)」(UNU-IAS)
- 「Women in the Informal Economy: Experiments in Governance from Emerging Countries (非公式経済における女性: 新興国のガバナンス経験)」(UNU-MERIT)

ディスカッションペーパー／ワーキングペーパー

2013年、国連大学(主にUNU-WIDERとUNU-MERIT)は、256本のワーキングペーパーおよびディスカッションペーパーを発表した。国連大学は2013年11月、学術誌の記事、研究報告書、書籍の章、ポリシーブリーフなど、国連大学と提携している著者による出版前の下書き原稿を用いたワーキングペーパーシリーズを新たに発足させた。

UNU-MERIT: merit.unu.edu/publications/working-papers

UNU-WIDER: wider.unu.edu/publications/working-papers

国連大学オンライン出版

- WIDERAngle (UNU-WIDERの月間ニュースレター)
- UNU-CRISの電子ニュースレター
- Sustainability Science journal (国連大学およびサステナビリティサイエンスのための統合リサーチシステムの代行でスプリングより出版)
- UNU Peace and Progress (大学院生によるジャーナル、9月に創刊)

メディア報道

2013年、国連大学に関する5,000件近くのニュース記事が、2,500を超えるオンラインメディアソースで発表された。

- 国別では、米国(25%)、日本(19%)、中国(14%)のメディアソースが国連大学に関する記事を最も頻繁に発表した。
- 地域別では、アジア(35%)、北米(31%)、欧州(20%)で国連大学に関する記事が最も頻繁に発表された。
- 言語別では、国連大学に関する記事は英語(45%)、日本語(19%)、中国語(14%)、スペイン語(12%)で最も頻繁に発表された。

2013年に最も成功したメディアキャンペーンは、国連大学が調整するStEP(電子廃棄物問題を解決するイニシアチブ)によって12月に発表された世界電子廃棄物マップに関するものであった。この記事は、75カ国23言語に及ぶ1,100以上のメディアソースに取り上げられた。

2013年のメディア報道に関しては、以下をご覧ください: jp.unu.edu/media-relations

ビデオ

国連大学のYouTubeチャンネルには、500本を超えるビデオがあり、日本語、スペイン語、ロシア語のコンテンツもある。本チャンネルは2008年の開始以来、500万回以上の視聴がされている。2013年の総視聴数は997,000回である(推定視聴時間:350万分)。

2013年には、以下のビデオ作品が国連大学で製作された。

- 「福島に生きる:除染と復興の物語」(環境省との共同製作)
- 対談シリーズインタビュー(マッツ・バーダル氏、クロド・ヘレル・ロサン氏、シェンジェン・ファン氏、ホルヘ・エイネ氏、沼田貞昭氏)
- 「Geothermal El Salvador(エルサルバドルの地熱)」
- メキシコ合衆国のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領による、ウ・タント記念講演



「エルサルバドルの地熱」

2013年はUNU-MERIT およびUNU-WIDERの YouTubeチャンネルも、42,760回と 25,370回と、それぞれ視聴数を伸ばしている。

ソーシャルメディア

2013年、国連大学はソーシャルメディアにおける存在感を大いに高めた。年末時点で、国連大学のTwitterメインアカウントのフォロワー数は約16,000人、Facebookのメインページの「いいね!」の回数も7,000件を超えた。また、多くの国連大学研究所が、Twitterおよび/またはFacebookで存在感を高めている。

ウェブサイト

2013年、世界の国連大学システムのウェブサイトへのアクセス数は300万件を超えた(2012年から26%増加)。そのうちの約半数は、メインウェブサイトであるunu.eduへのアクセスだった。国連大学ウェブサイトの閲覧者の在住国上位5カ国は、日本、米国、インド、英国、ドイツだった。

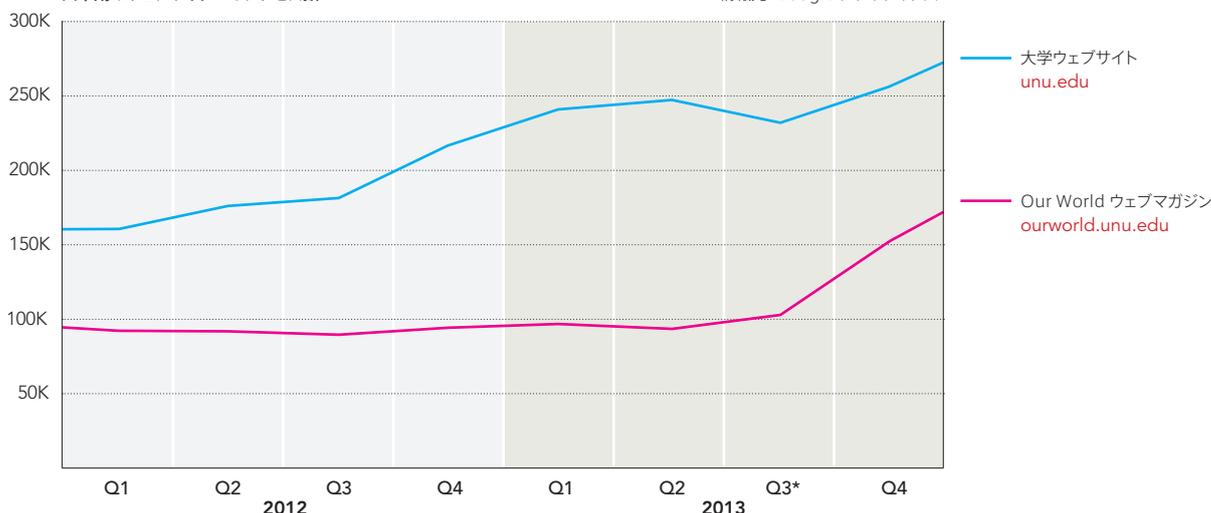
国連大学ウェブサイトの閲覧者を対象として2013年10月に実施された調査によると、約20%が政策決定者、46%が学術・研究・教育関係者だった。国連大学ウェブサイトの閲覧者の約84%が学士号以上の取得者(14%は博士号取得者)であり、62%が39歳以下だった。

2013年には、UNU-FLORES、UNU-IIGH、UNU-MERIT、UNU-INWEHなど、いくつかの研究所がウェブサイトのデザインを変更した。

受賞経験のある国連大学のオンラインマガジンOur Worldは、10月にデザインを一新して再スタートし、国連の主要関心テーマのすべてを網羅するようになった。このオンラインマガジンには現在約800の記事(英語および日本語)があり、2013年のアクセス数は444,000件だった。

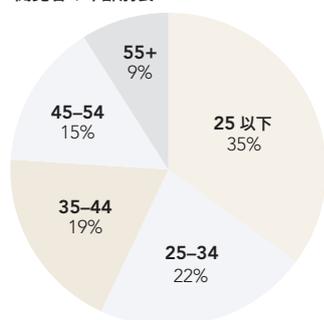
四半期のウェブサイトへのアクセス数

情報元: Google アナリティクス



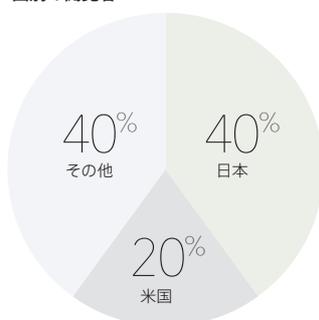
* 2013年の第3四半期に、Our World ウェブマガジンは国連大学ウェブサイトと同じプラットフォームに刷新され、両方のウェブサイトで劇的なアクセス数の増加をもたらした。

大学およびOur Worldウェブサイト閲覧者の年齢別表



情報元: Quantcast

Our World ウェブマガジン、国別の閲覧者



情報元: Google アナリティクス